

拝啓 みなさまへ



## はじめに

日東電工グループは「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、これを原点として事業活動を行っています。本年度も、私どものグループの全体像をご覧いただきたく、2008年度の実績および企業力を示す財務情報ばかりでなく、日東電工グループの社会的な存在意義や社会貢献などを伝える非財務情報も不可分と考え、「CSR報告書」と「アニュアルレポート」を合本した統合版にてお届けします。

内容は、経営トップのメッセージを巻頭に、以下「日東電工グループのガバナンス」「事業活動について」「研究開発」「環境・安全」「地域社会とのかかわり」「財務情報」となっております。

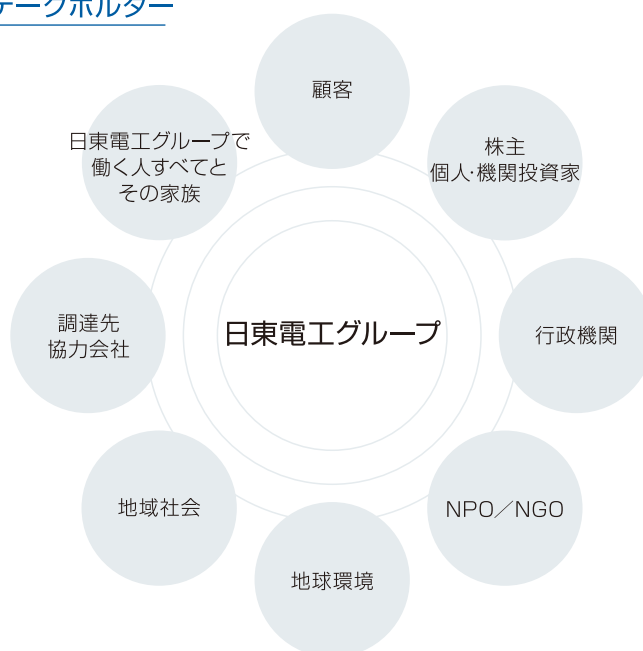
今後とも日東電工グループへより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本報告は、連結子会社102社、持分法適用非連結子会社および関連会社7社を合わせた日東電工グループ110社(2009年3月31日時点)を対象としています。非財務情報の開示についてはグローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考にしています。

日東電工株式会社  
取締役兼常務執行役員  
日東電工グループ  
CFO  
CSR推進委員会 委員長

藤原 達之助

## 私たちを取り巻くステークホルダー



**免責事項** 本レポートには、日東電工株式会社(単体)および日東電工グループ(連結)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、作成時点の情報に基づくものであり、不確実性が含まれていますので、実際の事業活動の内容や結果はこれらと異なる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

## 目次

はじめに	2	コーポレートガバナンス	
ハイライト	4	日東電工グループは公正かつ透明な経営を貫きます	10
<b>ごあいさつ・日東電工グループの経営理念、行動基準</b>	<b>6</b>		
<b>2009年度は「凌ぐ年」そして「新製品を準備する年」</b>	<b>8</b>		

### 日東電工グループの事業活動

日東電工グループの歴史	16	事業活動 - 実績と展望	20
進化を遂げていく日東電工グループの製品群	18	日東電工グループの研究開発	24

### 日東電工グループの環境保全活動

環境経営のコンセプト	30	資源の有効利用(連結)	35
事業活動におけるマテリアルフロー(単体)	31	化学物質の適正管理(連結)	36
環境パフォーマンスデータ(単体)	32	製品による環境貢献	37
環境経営指標(連結)	33	その他の取り組み	38
地球温暖化防止に向けて(連結)	34		

### 地域社会とのかかわり

2009大阪国際女子マラソンに協賛	40	よりよい社会への働きかけ	41
-------------------	----	--------------	----

### 日東電工グループの財務情報

10年間の業績概要	45	連結株主資本等変動計算書	55
経営成績に関する分析	46	連結注記表	56
<b>事業等のリスク情報</b>	<b>49</b>	事業の種類別セグメント情報	60
連結貸借対照表	52	所在地別セグメント情報	61
連結損益計算書	53	海外売上高	62
連結キャッシュ・フロー計算書	54	独立監査法人の監査報告書	63

GRIガイドライン対照表	64
--------------	----

## ハイライト

売上高	577,922百万円
営業利益	13,838百万円
税金等調整前当期純利益	1,676百万円
当期純利益	267百万円
研究開発費	21,716百万円

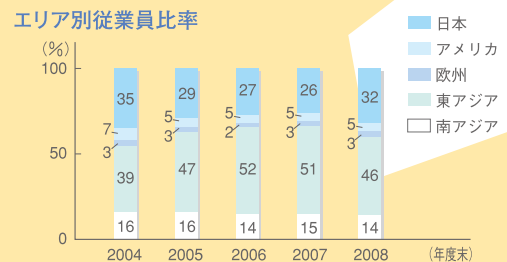
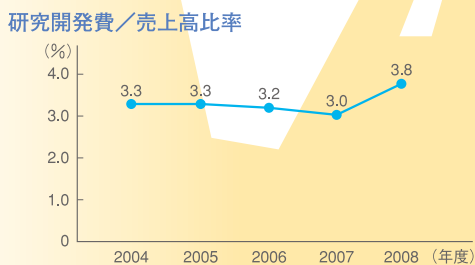
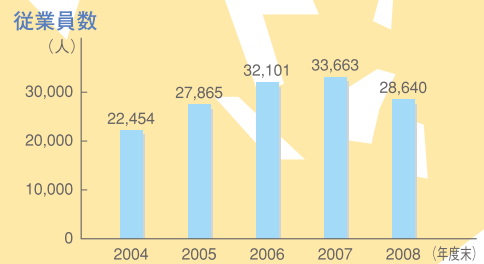
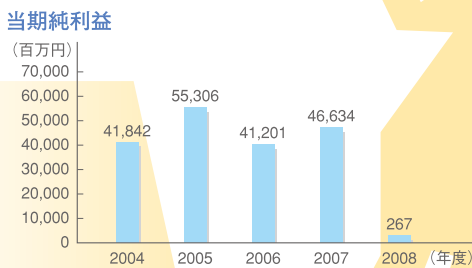
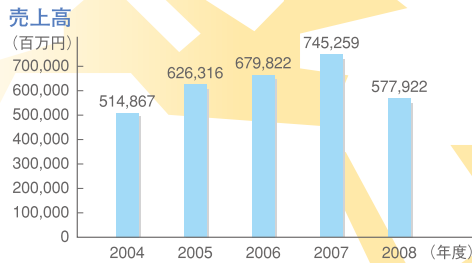
設備投資額	55,925百万円
減価償却費	50,556百万円
総資産	558,258百万円
自己資本	357,839百万円

・ヨーロッパ：12社

・東アジア：36社

・日本：22社

・南アジア：18社



※2004.3末(持分法適用会社も加算) ※2005.3末(全部連結による人員)

自己資本当期純利益率 (ROE) 0.1%

一株あたり金額

一株あたり当期純利益 1.61円

一株あたり配当金 80円

売上高の地域別内訳

日本 207,263百万円

アメリカ 39,002百万円

欧州 25,519百万円

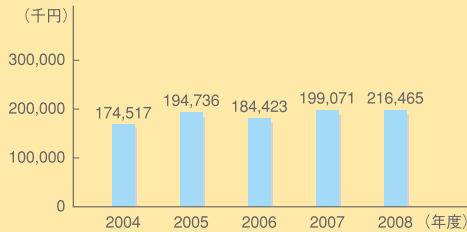
アジア・オセアニア 306,136百万円

・アメリカ：22社



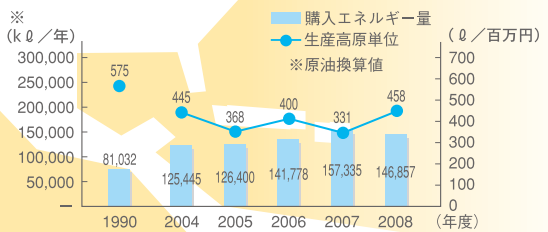
日東電工グループ会社 110社  
(2009年3月現在)

寄付総額

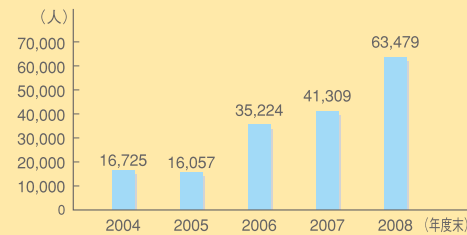


ご参考

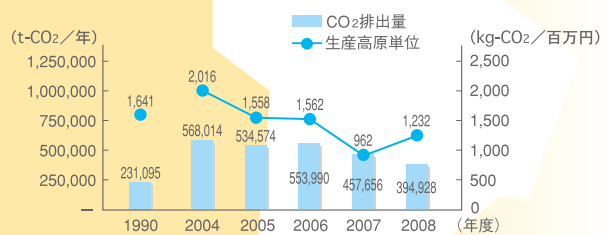
購入エネルギー量・生産高原単位推移 (単体)



株主の状況



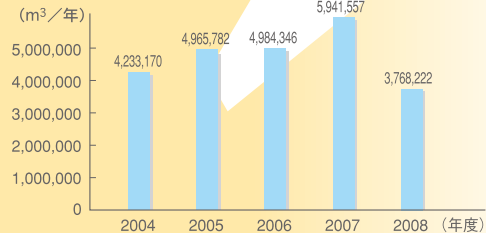
CO<sub>2</sub>排出量・生産高原単位推移 (単体)



環境関連投資



用水使用量



## 日東電工グループは 皆様から信頼され成長し続ける 「100年企業」を目指します

日東電工グループは「新しい価値の創造」を経営理念に、オープン・フェア・ベストを行動の原点として、世界の従業員と共に、人々の暮らしと産業の未来に寄与する喜びを分かち合うべく日々の活動を続けています。

サブプライム・ショックを端緒とした世界金融危機は、2008年度後半、世界的な不況を誘発し、産業界および経済に深刻な打撃を与えました。その影響を受け、当社主要製品の液晶表示関連材料、電気・電子機器や自動車用材料は、売り上げ・利益とも前年同期を大きく下回る厳しい結果となりました。

2008年度、日東電工グループは創立90周年を迎えました。顧みるに、世界大戦が終わった1945年、

1973年のオイルショック、1991年からのバブル経済崩壊と、20～30年おきに直面してきた大きな「変化」をむしろ好機と捉え、新製品を創出することで着実な成長を遂げてまいりました。その意味で2008年度も「変化」と呼ぶに相応しい年でした。

日東電工グループは再び、この変化をチャンスに変え、皆様から信頼され成長し続ける「100年企業」を目指します。

日東電工グループの事業活動、そして、社会・環境に調和した持続的な発展にご期待ください。

### 経営理念

#### 新しい価値の創造

日東電工グループはオープン・フェア・ベストを行動の原点として、新しい発想で人々の暮らしと産業の未来に貢献します。

- お客様に満足される新しい機能を持った製品やサービスをスピーディーに創造します
- 社員の自主性と独創性を尊重し、自由闊達にチャレンジできる職場環境を実現します
- 健全な事業活動を展開し、適切な情報開示とコミュニケーションにより株主の信頼に応えます
- 企業の社会的責任を常に念頭に置き、地球環境の向上と地域社会の発展に貢献します

### 行動基準

私たちは、オープン・フェア・ベストの精神に則り、日東電工グループの社員としての誇りと気概を持って誠実に行動します

1. 最高の品質とサービスをお客様に提供します
2. 安全を全てに優先します
3. 常にチャレンジ精神を持って行動します
4. 法と倫理に基づき良識に従って行動します
5. 地球環境の保護と省資源に貢献します



日東電工株式会社  
取締役会長

竹本正道

日東電工株式会社  
取締役社長  
日東電工グループCEO兼COO兼CTO

押柴幸雄

## 2009年度は「凌ぐ年」そして「新製品を準備する年」

未曾有の世界不況に直面した2008年度。景気回復には数年かかると予測されています。

逆風のなか2009年度はじっと力を蓄えつつ、来るべき時に備え、新製品開発を軸にして総合的な戦略環境を整えてまいります。



### 2008年度業績概要

2008年度の経営環境は、年度後半に勃発した世界同時不況による、急激な企業収益の減退や個人消費

の減速に直面した結果、急速に悪化しました。当グループは急激な受注減少に対応すべく、製造原価の圧縮など徹底したコスト低減を断行し、収益向上を図ってまいりました。水処理関連や医療関連は堅調に推移したものの、エレクトロニクス、自動車、住宅・建設など、ほぼすべての業界で想定以上に需要が減少したため、業績悪化を食い止めるまでには至りませんでした。結果、売上高5,779億円(前年同期比△22.5%)、営業利益138億円(前年同期比△82.2%)となりました。

### 2009年度業績予想

世界経済は在庫調整が進み、減産に底止まり感が見られるとはいえ、依然として景気低迷が続くと予想されています。当グループのお客様においては、おおむね在庫調整が進んだものの、欧米など最終消費地での薄型テレビ、家電・電子機器などの需要回復はまだまだ不透明な状況にあります。業績見通しは、2009年度が売上高5,400億円(2008年同期比△6.6%)、営業利益230億円(2008年同期比+66.2%)としています。

## 利益配分方針

当社の配当政策では、株主の皆様への安定的な利益還元を基本に考えています。しかし一方で、急速な技術革新に遅れをとることなく、お客様のご要望にお応えするべく、研究開発や生産の現場へ積極的な先行投資を行っていくこともまた必要不可欠です。従いまして、配当金は財務状況、利益水準、および配当性向などを総合的に勘案したうえで決定いたします。2008年度の利益配当金につきましては中間配当と同額の一株につき40円、年間配当金は前期と同額の80円とさせていただきます。2009年度の利益配当金は利益状況と設備投資など総合的に勘案して40円減額の年間40円を予定しております。

## 中長期的な経営戦略

2010年度を最終年度とした2008年度策定の中長期経営計画「G・NET-2010」は、未曾有の世界不況に遭遇したため、数値目標を凍結いたしました。しかしながら、基本コンセプト「質の向上とともに持続的な成長を図る」は継続しております。2009年度は「コスト構造の抜本的改革」、「新たな成長領域の創造」の2つの施策を重点的に取り組みます。

### コスト構造の抜本的改革

「無(む)・減(げん)・代(だい)」をキーワードに、「無くす」、「減らす」、「代える」の三つの視点でゼロリセットし、すべての業務プロセスの徹底したスリム化と合理化を追求し生産性の向上を図ります。そして、そこから生まれた資源(人財、資金など)を成長分野に投入し、新たな成長分野の基盤を早期に作っていきます。

## 新たな成長領域の創造

持続的な成長を実現するため、将来の核となる成長領域の創造に取り組みます。当社がお客様や市場に提供する価値として、「グリーン・クリーン・ファイン」を掲げました。具体的には海水淡水化用逆浸透膜などの環境ソリューション関連(グリーン)、太陽光発電や燃料電池などの新エネルギー関連(クリーン)、経皮吸収型テープ製剤やDDS (Drug Delivery System) 治療薬などの人々の健康を支えるライフサイエンス関連(ファイン)と、「テープの用途拡大とグローバル化の強化」に注力いたします。

## 企業の社会的責任

日東電工グループは「企業の社会的責任」を重要な課題と認識しています。「品質」「コンプライアンス」「環境」「安全」「社会貢献」そして「人財育成」を重点テーマと位置づけます。例えば、「環境」課題に対しては、モノづくりのプロセスでの環境負荷の低減を図るとともに、地球環境に貢献できる製品をつくっていきます。さらに、日東電工グループが信頼される地球市民であり続けるために、世界共通のコンプライアンスのガイドラインを作成しました。それを基本に教育の徹底を図り、従業員一人ひとりが遵法のみならず、高い倫理観を持って行動する会社を目指します。

また、私たちを取りまく環境は、新たな未知のリスクも生み出しています。新型インフルエンザのように人命や経済活動に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクに対しても、社会と共に、人命尊重と社会機能維持をいかに両立させるかを課題として準備を進めてまいります。

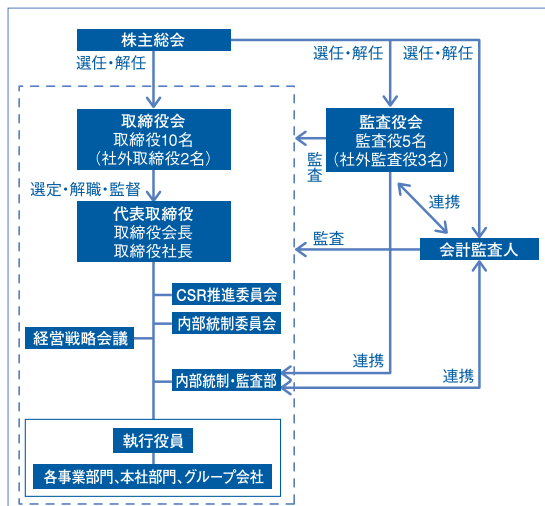
# 日東電工グループは公正かつ透明な経営を貫きます

コーポレート・ガバナンスに終わりはありません。日東電工グループは、決して現状に安住することなく、常に経営理念の原点に立ち返り、現場からのフィードバックに耳を傾けながら実効的、有機的に機能する体制構築を目指します。

## 日東電工グループのガバナンス

日東電工グループは、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的、継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立が極めて重要な課題であると考えています。当グループでは「オープン・フェア・ベスト」、すなわち、オープンに情報を共有し、フェアに判断し、決まったことに対してベストを尽くすことを行動の原点とし、「健全で透明な経営」の推進に努めることを基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを推進しています。

当グループは2000年5月26日開催の取締役会において、会社法の規定にしたがって、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めました。内容につきましては、日東電工のWebサイトに掲載している有価証券報告書をご覧ください(<http://www.nitto.co.jp/ir/financial/index.html>)。当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図と、当社の取締役、監査役および執行役員(2009年7月1日時点)は次のとおりです。



## 日東電工の取締役、監査役および執行役員 (2009年7月1日時点)

取締役会長	竹本 正道
取締役社長	柳楽 幸雄 (CEO, COO, CTO)
取締役 兼 専務執行役員	神山 義康
取締役 兼 常務執行役員	二宮 保男
取締役 兼 常務執行役員	藤原 達之助 (CFO)
取締役 兼 常務執行役員	相澤 馨
取締役 兼 上席執行役員	松本 憲嗣
取締役 兼 執行役員	高崎 秀雄
取締役 (非常勤)	古瀬 洋一郎
取締役 (非常勤)	伊藤 邦雄

監査役	太田 良一
監査役	粟津 孝司
監査役 (非常勤)	細川 恒
監査役 (非常勤)	赤井 紀男
監査役 (非常勤)	寺西 正司

常務執行役員	西川 康一
上席執行役員	北尾 涉
上席執行役員	竹間 和彦
上席執行役員	金 洪仁
上席執行役員	宗像 洋治
上席執行役員	佐野 実
上席執行役員	伊藤 弘
執行役員	属 富夫
執行役員	佐久間 陽一郎
執行役員	那須 武志
執行役員	表 利彦
執行役員	神崎 正巳
執行役員	有本 雅彦
執行役員	植木 謙治

注)CEO : Chief Executive Officer  
COO : Chief Operating Officer  
CTO : Chief Technology Officer  
CFO : Chief Financial Officer

## 財務報告に係る内部統制

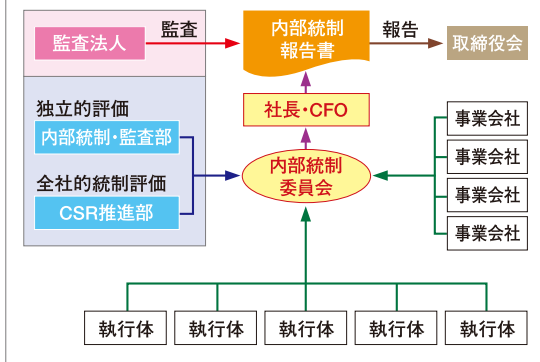
当社は、本年度より金融商品取引法の要請に基づき、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制評価の基準に準拠して、当社グループの評価対象拠点において内部統制の文書化・自己評価を実施するとともに、内部統制・監査部がその自己評価結果に対して独立した立場からモニタリングしています。また、グループ全体の内部統制の有効性を審議する機関として「内部統制委員会」(社長、CFO\*および各事業執行体の責任者等から構成)を設置し、そこでの審議内容を踏まえて、内部統制報告書に署名する経営者(社長およびCFO)が最終評価を行います。

その過程を経て、当社の経営者は、2009年3月31日時点における当社の財務報告にかかわる内部統制は有効であるとの結論に至りました。また、当社の会計監査人は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査基準に準拠して内部統制監査を実施した結果、この評価に同意する監査意見(注)を表明しております。

(注) 本監査意見は有価証券報告書の財務報告に係る内部統制を対象としており、本レポートの作成に係る内部統制は対象外となっています。

\*CFO(Chief Financial Officer):グループ最高財務責任者

### 財務報告に係る内部統制の管理体制・責任者



## 日東電工グループのリスクマネジメント

当グループでは事業上のリスクとしては本レポート(P.49)に記載しているものを重要なリスクとして認識しています。リスクは予測不可能なものですが、万一発生した場合の危機対応も重要なことです。当グループでは、このため予測不可能なリスクへの対応として、世界で約300人いる責任者(グループ各社のトップはもちろん、スタッフ数名の営業所責任者に至るまで)に「緊急事態および事故・災害報告ガイドブック」を配布し、緊急事態に陥ったとき、すみやかに対処できるように行動の徹底を図っています。報告システムにおいては、電子メールで受ける以外に、緊急時にはコンピュータが使えないことも想定し、声でメッセージを残すこともできます。報告が入ると登録したすべての危機管理担当者の携帯電話にメッセージが通知され、その内容に応じて策を講じ、グループ全体の事業継続を図ります。

また、日本国内では、各社、各製造拠点からのリスク洗い出しと、その進捗状況が定期的に集められ、国内全グループの情報共有を行うと共に、経営陣へ報告されます。



緊急事態および事故・災害報告ガイドブック

個々のリスクについて、どのような対策をしているか、主なものは以下のとおりです。

#### <新型インフルエンザ対策>

当グループでは、新型インフルエンザなどのパンデミックに備え、常に最新情報を得られるよう努めてきました。定期的に全グループ会社へ当該情報を送って情報の共有を図り、一般従業員へ自助努力を促すために「咳エチケット」などについて社内報に掲載し正しい情報を提供したりしてきました。

グローバルな対策本部体制の構築、行動計画の策定をしてきましたが、2009年4月に発生したインフルエンザA型(H1N1)は想定していたものとは違い、グループにおける対応は臨機応変な対応となりました。ウイルスの特性が明らかになるにつれ、各方面の対策は落ち着いたものになってきましたが、このウイルスの第2波や3波あるいは遺伝子の変異も考慮し、従来の行動計画は見直しをしております。未知のウイルスが人類にどのような影響を与えるか予想することは難しいものがありますが、当グループは「従業員の生命を守る」ことを優先し、社会機能の維持に必要な事業は継続することを考慮して行動いたします。さらに社会から企業に要請される感染拡大防止に関しては、重要な社会的責任ととらえ対応いたします。

#### <地震対策>

地震対策の一つとして、気象庁発表の地震速報を

リアルタイムで表示するシステムを日東電工の各製造拠点に設置しました。2008年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震では、東北事業所で実際に緊急地震速報、安否確認システムが稼動し、迅速な復旧に役立ちました。

#### ・地震BCP(事業継続計画)

東北事業所では、事業継続計画を作っていましたので、混乱することなく円滑に復旧することができました。

#### ・緊急地震速報

緊急地震速報では震源が近すぎ、揺れと同時に警報音が鳴りました。システムは正常に動き、30年以内に起こる確率が90%以上と言われている宮城県沖地震に役立つことが検証できました。

#### ・安否確認システム

安否確認システムで200余名中100名ほど確認できましたが、最終的には個別対応も必要でした。今回の地震で安否確認の重要性が確認できましたので、安否確認への全員登録と啓蒙がさらに必要であるとの課題が出ました。

#### <アスベスト問題・統報>

2006年度の「CSR報告書」に掲載したとおり、当グループでも使用が禁止される以前にはアスベストを使用したことがあり、当時作業にかかわった従業員(退職者を含みます)の健康診断を定期的に行っております。

### 日東電工エレクトロニクスマレーシア、日東電工マテリアルマレーシア 一地方の大学で日東電工ブランドのプロモーション

地方の優秀な大卒生を獲得するため、日東電工エレクトロニクスマレーシアと日東電工マテリアルマレーシアは現役大学生の代表チームに招かれ、3つの大学で会社説明会を行い、仕事をする上でのキャリアとやりがいについて話をしました。研究開発に携わっている日東電工マテリアルマレーシアの山本和彦と日東電工エレクトロニクスマレーシアのテオシュウインは、特に日東電工マレーシアにおける研究開発のキャリアとエンジニアとして成功する条件をレクチャーしました。日東電工のような多国籍企業で働くことで磨かれる能力について理解を深めてもらえたのではないかと思います。日東電工の名前はほとんどの学生に知られていませんでしたが、説明の後、多くの学生の方から質問ができました。



### <コンプライアンス研修>

2008年度、4回目となるコンプライアンス研修を実施しました。この研修は一人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高く持ち続けることを啓発する必要性を強く感じ、毎年行っているものです。日本全国75回、管理職以上の出席を必須とし、所属部署へ戻った管理職が部下を教育するかたちで従業員への周知徹底を図っています。各部署ではケースメソッドに対し従業員から出た意見がまとめられ、事務局に提出され、全従業員へ教育が行き渡るよう努めています。

### <教育システム、NCS (NITTO DENKO Group Cultivation System) の海外展開>

2007年7月にスタートした新しい教育システムが2008年から海外グループ会社でもスタートしました。製造業としての基礎知識や、全従業員に配布されている「ビジネス行動ガイドライン(\*)」をベースにしたコンプライアンス教育が行われています。

\*日東電工HP

[http://www.nitto.co.jp/company/environment/env\\_04.html](http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_04.html)  
または英語版Web Site:

[http://www.nitto.com/company/environment/env\\_04.html](http://www.nitto.com/company/environment/env_04.html)  
をご参照ください。

## CSR上の課題

当グループでは、法令倫理コンプライアンス、リスクマネジメント、情報開示をCSRの重要事項として取り組んできました。2008年にも新たな取り組みや継続した取り組みを推進し、いろいろな課題ができました。

### <従業員満足度調査を実施>

日東電工グループでは、「質の向上」と「人財の成長」を掲げて会社が行った施策に対する従業員の認識を把握するとともに、さらなる経営改善に結びつけるた

め、2008年12月から2009年1月にかけて、準社員、契約社員、パート社員を含む日本国内の全従業員を対象に「従業員満足度調査」を実施しました。

CSR上の課題として

- ・「法と倫理の遵守」については理解されつつあるが、セクハラ・パワハラ・人権侵害・メンタルなどの個別課題への取り組みが弱い
- ・地球環境や環境保全への意識は高いが会社が具体的に何をしているのかなどの内容が知られていないなどがあがりました。

### <コンプライアンス研修の海外展開>

現在、国内グループ会社では、年に一度、職制長を対象にコンプライアンス研修を行い、職制長は部下と研修のマニュアルにあったケーススタディについて討議するという仕組みができてきました。一方、海外グループ会社へはどのような形で研修を行うかなどの課題もあります。

### <障がい者雇用>

健全者も障がい者も共に協力して働くことは健全な社会を形成することにつながります。

当グループでは、障がい者雇用を促進し、雇用率を2%+αにするべく努力しています。しかし、現在ではまだ2%に至っていません。グループ会社である特例子会社の日東電工ひまわりに新規事業を立ち上げ、より多くの方に働いていただくとともに、日東電工グループ全体で障がい者の雇用を促進し、障がいのある人もない人も気持ちよく働ける職場環境を目指しています。

### <就職困難者の職場実習受け入れる>

日東電工グループである日東ビジネスサポートは、社団法人おおさか人材雇用開発人権センター(C-STEP)における、就職困難者等(\*)に対する就職マッチング事業や人材開発・育成事業など「雇用を通じた人権確立」への取り組みに賛同し、2005年度、

2007年度に続き、2008年度も2月9日から20日まで、就業体験実習生1名を受け入れました。

\*就職困難者等とは、働く意欲と希望がありながら、様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できない方々を言います。

#### <業績確保と雇用責任>

2009年3月期の業績は本書のハイライトや後述の財務情報のとおり、売り上げ・利益共に前年度を大きく下回りました。昨年は金融不安に端を発し、2008年度後半からの実体経済からの大きな影響で、主要な会社は業績の下方修正を続けてきました。このような中で、世界中での雇用の確保や失業に関する記事が多くメディアで取り上げられました。今回の経験は、業績の確保があってこそ雇用責任が果たせるものであることを再認識させられるものでした。

日東電工グループは、雇用形態は異なるものの世界に多くの従業員と共に事業を行っています。業績悪化への対策として減価償却費の削減、役職者の給料一部カット、一次帰休の実施、その他手当ての削減などでの固定費の削減をし、さらには製品や営業拠点の整理統合を行ってきました。雇用という観点からは、人員の再配置を行うものの、日東電工グループ従業員数は2008年3月末 33,600名から、2009年度3月末は28,640名になりました。

雇用責任をまっとうすることは企業に課せられた社会的責任の基本的なものです。雇用は従業員やその家族の生活の基盤でもあり、幸福にもつながることを肝に銘じ、2009年度は業績を立て直し、雇用を最大限に守ってまいります。

#### 「従業員の友」表彰を受賞

この賞は労働組合と良好なパートナーシップを築いた企業に上海市外高橋保稅区工会(労働組合)連合会から贈られるもので、外高橋保稅区進出企業から5社が選ばれ、日東電工(上海浦東新区)はその中の1社です。1月9日、工会連合会、上海市政府、浦東新区政府、外高橋保稅区管理委員会、それぞれの幹部の方々総勢200名が出席された授賞式で、董事長が会社の代表として記念品を受け取りました。官界の受賞はこれまでの労使一体となった順法への取り組みと、四川省大地震の募金活動が評価されたものです。

#### QES監査

##### <経営に関わる品質・環境・安全のリスクミニマム化の推進>

QES監査部では、日東電工グループ111社(2008年度)からモノづくり関連69拠点を選定し、「品質はお客様の視点、環境・安全は従業員とその家族および地域社会の立場」で監査を実行し、リスクミニマム化を推進しています。品質・環境・安全の問題の見逃しが経営面に悪影響を及ぼすことも少なくありません。2010年度までにモノづくり対象拠点すべての監査を終える予定です。

2008年度は国内8、海外13、計21拠点を監査しました。日東電工グループの方針や通達の周知徹底、合法的・合理的な業務運営を拠点現場ごとに検証しています。各拠点責任者が改善必要事項について改善計画を策定し、その進捗はQES監査部が6か月後、フォローアップ監査により再検証します。2008年度改善要請件数の90%は改善が完了となっています。監査結果は拠点のみでなく、経営陣にも報告しています。また年度ごとの分析結果から品質・環境・安全の日東電工グループ共通課題を抽出し、経営陣に報告提言するとともに関係部署への改善取り組みの働きかけを行うことでガバナンス推進と全体最適を目指しています。



## 日東電工グループの品質と安全

### <日東電工グループの品質保証>

品質部門では、「お客様に満足していただける品質づくり」を掲げ、全部門の協力を得ながら「品質異常未然防止活動」を推進しています。製品の設計から納入までの品質管理をできるだけ源流に遡って行うことで、系統立てて、安定した品質を図る取り組みです。

粘り強い努力の甲斐あって、品質ロスは徐々に、しかし確実に減少しつつあります。この品質改善活動は、グローバル品質部門会議で計画やフォローがなされ、優秀な活動は「グローバル品質発表会」で紹介され、TT(Technical Transfer)されています。

また、毎年「顧客満足度調査」を行い、品質のみならず技術・レスポンス・デリバリー・サービス・環境など総合的な質の改善を行い、お客様の満足度の向上を目指しています。

工場の最前線では「現場力の強化」を目指し、小集団活動に取り組んできました。現在では世界各国の製造および加工拠点に展開され大きく、かつ活発な活動に成長してきました。この活動での成果は、優秀チームが一同に会し「グローバル発表」の場で披露され、グループ全体で共有化する仕組みとなっています。

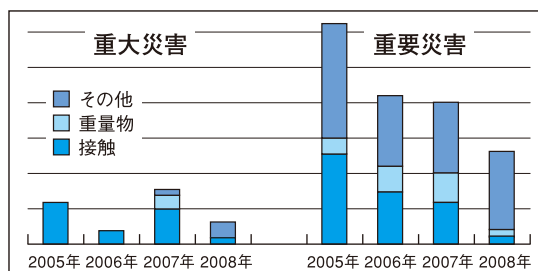
近年、化学物質規制(例、REACH、RoHS、GHS)に関心が高まるなか、お客様から関係書類の発行依頼が増えてきました。ご依頼に即応するため、「化学物質管理センター」が専任で対応に当たるよう体制を構築しました。ご依頼の多い物質の分析結果等についてはデータベース化し、営業部門がそれを用いお客様に即対応できるようにしました。

### 「家族親和経営優秀企業」に選定される

慶尚北道内で経営をしている企業を対象に毎年慶尚北道が選定している「家族親和経営優秀企業」に韓国オプティカルハイテックが選ばれました。「家族親和経営優秀企業」は、女性が働きやすい企業に贈られる賞で、女性が働きやすいよう産前・後休暇制度、育児休暇制度などを整えた会社であることが高く評価されました。

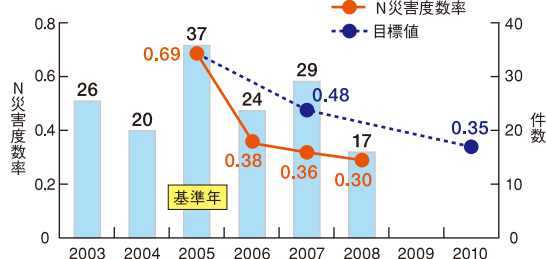
### <日東電工グループの安全対策>

日東電工グループでは「従業員一人ひとりの豊かさを実現できる安全・安心職場の形成」を安全方針として、目標「重大・重要災害ゼロ」を掲げています。国により労働災害の定義が異なり、共通の目標設定が困難でしたが、当グループから排除したい災害を「重大・重要災害」と定義し、グループ共有削減目標を「重大(後遺症)災害撲滅を目指す」として、活動しています。



■の接触災害は、機械を止めなかったために起きた災害です。機械接触災害が少なくなり、度数率低下が見られます。設備の事前審査の導入・拡大の効果と「止める文化」が定着してきたことの現れと推定しています。

### N災害度数率の推移



【重大災害】後遺症(障害)が残る災害





【重要災害】後遺症(障害)が残る災害につながる可能性のある災害  
N度数率=延べ労働時間100万時間あたりの重大・重要災害発生件数



# 日東電工グループの歴史

日東電工は1918年（大正7年）電機絶縁材料の国産化をめざして東京大崎で創業しました。  
以来、技術革新と先進技術の導入を積み重ねて、現在のかたち、日東電工グループへと成長してきました。

## ●第一次変革期 事業の多角化（第二の創業）

<p>1946 本社を大阪府茨木市（現茨木事業所）へ移転</p> <p>1961 日東電工初の海外進出 ニューヨーク駐在所開設</p> <p>1962 豊橋事業所、操業</p> <p>1967 株式を東証、大証二部に上場 株式を東証、大証両証券市場第一部に指定替え上場</p> <p>1969 関東事業所、操業 日東電工アメリカ、設立 亀山事業所、操業</p> <p>1973 膜の研究開発を開始 初の海外生産拠点である台湾日東電工を設立</p>	<p>1945 大崎本社が空襲で全焼</p> <p>1941 大阪で茨木工場、操業</p> <p>1918 日東電気工業株式会社として東京大崎にて創業</p>	<p>1946  1946 ブラックテープの量産を開始しました</p> <p>1962  1962 現在の豊橋事業所</p> <p>1967  1967 現在の関東事業所</p> <p>1969  1969 現在の亀山事業所</p>
---	---	--



1918 創業当時の大崎本社と工場

# 1970

## ●第三次変革期 本業回帰-事業部制導入

<p>1989 植物組織培養技術確立</p> <p>1994 中国に販売、加工拠点設立</p> <p>1996 尾道事業所、操業 事業部制導入</p>	<p>1996  1996 現在の尾道事業所</p>
---	---

# 1950

# 1940

# 1910

●第二次変革期 海外展開

- 1974 日東ベルギー(現日東ヨーロッパ)、設立
- 1975 株式会社ニトムズ、設立
- 1975 液晶表示用粘着偏光フィルムを製品化
- 1977 東北事業所、操業
- 1982 九州日東電工(現日東エレクトロニクス九州)、設立
- 1983 経皮吸収型テープ製剤の製造開始
- 1986 世界初の膜専門工場として滋賀事業所、操業
- 1987 米国ハイドロノティクス社、買収
- 1988 米国パーマセル社、買収
- 1988 創立70周年、社名を日東電工株式会社に変更



1974 現在の日東ヨーロッパ



1986 現在の滋賀事業所



1977 現在の東北事業所

2000

1990

●第五次変革期 グローバリゼーションの時代

- 2002 中国上海・松江でスパイラル型モジュールの組立開始
- 2005 「LCD用広視野角複屈折フィルムの発明」で内閣総理大臣発明賞を受賞
- 2006 本社機能を大阪市に移転
- 2007 当社のグループ会社である共信、日東電工マテックスと経営統合
- 2007 三菱レイヨン株式会社様と合併で、カシドテクノロジを設立
- 2008 海水淡水化用逆浸透膜「SWC5」が 2007年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞受賞



2005 内閣総理大臣発明賞授賞式

1980

●第四次変革期 技術立社

- 1997 日本国内生産7拠点でISO9000シリーズを取得
- 1998 豊橋事業所内に粘着テープ研究所を新設
- 1999 韓国日東オプティカル設立
- 2000 日東電工ひまわり(障がい者特例子会社)設立



1998 粘着テープ研究所



2000 日東電工ひまわり

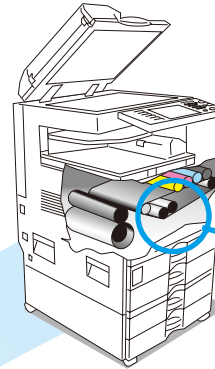
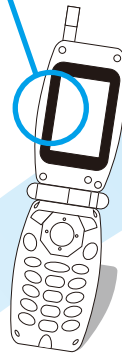
# 進化を遂げていく日東電工グループの製品群

日東電工グループは1918年、国産初の電機絶縁材料メーカーとして創業以来、高分子合成技術と粘着加工技術でお客さまの信頼に応え、幅広いマーケットへ高性能材料を提供してきました。今や製品領域は最先端電子デバイス用の新素材から、環境・健康をサポートする分野にまで及んでおり、日東電工グループの製品群はますます広がりを見せています。



半導体封止用透明エポキシ樹脂

携帯電話の中に



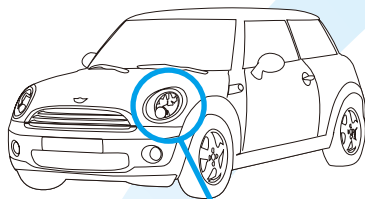
複写機やレーザープリンタの  
転写部・定着部に

中間転写ベルト  
搬送ベルト  
定着ベルト



ポリイミドシームレスベルト

自動車のヘッドライトに



ふっ素樹脂多孔質膜



再びく離可能両面接着テープ



部品を解体する際、テープがちぎれにくく、のり残りがしにくいので、マテリアルリサイクルやリユースの効率をあげることができます。



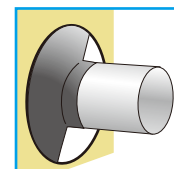
電気絶縁材料



高電圧用電気絶縁テープ

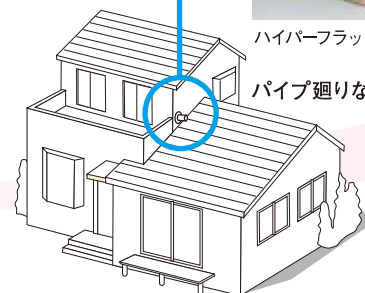


電気絶縁ワニス



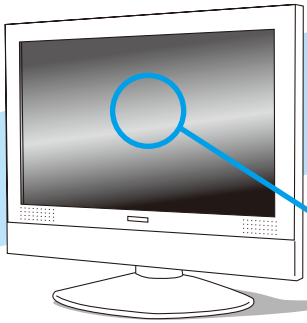
ハイパーフラッシュ® No.695

パイプ廻りなどに



電気絶縁材料から出発して

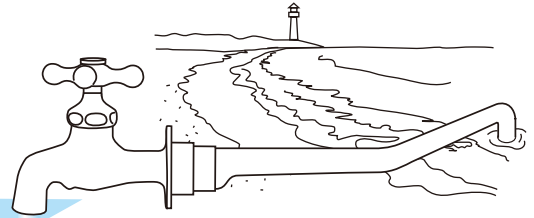
**エレクトロニクス市場への展開**



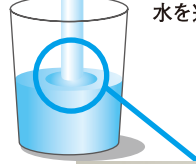
**光学材料**  
液晶テレビなどの画面に



液晶用偏光フィルム



**メンブレン製品**  
水の足りないところで、  
水を造りだします

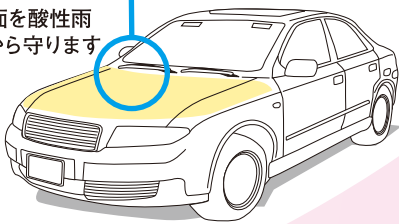


海水淡水化用逆浸透膜エレメント

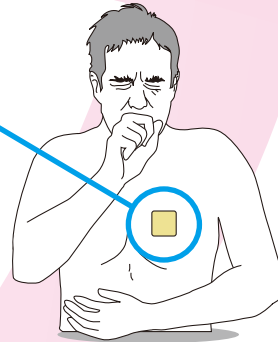


自動車塗膜用保護フィルム

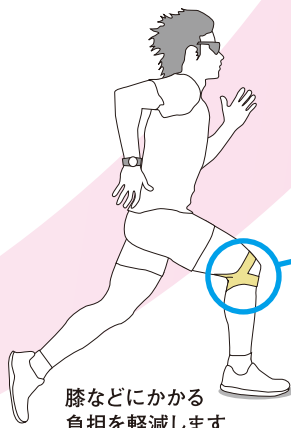
塗装面を酸性雨  
などから守ります



経皮吸収型テープ製剤



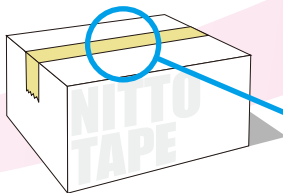
**メディカル製品**  
飲み込むのが困難な人にも  
ご使用いただけます。



膝などにかかる  
負担を軽減します



かんたんテーピングシリーズ



ダンボールなどの  
封かんに



クラフト粘着テープ

**粘着加工技術の応用展開**

## 事業活動～実績と展望

世界的な需要減によるお客様の生産調整の影響を受け、液晶用光学フィルム、テープ事業は苦戦。製造力強化、新興国市場進出などで新たな展開を図る。メンブレン事業は堅調。技術提携、保守・サービス事業を展開。メディカル事業は新製品を投入し、さらなる成長を目指す。

### 液晶表示関連事業

2008年度は11月以降、液晶テレビ、パソコン、モバイル機器などすべての用途で急激な需要減少がみられ、各機器とも当初の生産予測を大幅に下回る結果となりました。液晶テレビ向け光学フィルムについては、最も需要の多い32インチ級製品を中心に、国内外の工場では徹底的な合理化によるコスト削減を図り、物量確保に戦略転換しましたが、パネルメーカーの生産調整による大幅な需要減を食い止めることはできませんでした。

2009年度は、変化に対応し勝ち残れる事業とすべく、継続して製造力強化とスリム化、合理化を追求し、競争力強化に努めるとともに、今後需要拡大が見込める新興国向け液晶テレビ市場に対して、価格競争力のある製品を戦略的に展開できる体制を構築します。

また、40インチを越える大型テレビ分野は、光学フィルムの大型化・薄型化・高機能化を追求し、他社にない技術力をアピールします。



高品位液晶向け光学フィルム

携帯電話や携帯音楽プレーヤーなどの中小型分野については、タッチパネル用透明導電性フィルムなど日東電工グループが長年培ってきた固有技術を活かし、さらに事業を拡大していきます。



透明導電性フィルム(エレクリスタ®)

### テープ関連事業

接合材料は、年度後半よりパソコン業界向け、携帯音楽プレーヤー・ゲーム機業界向け、HDD業界向け、家電業界向けなどで、お客様の在庫調整により、ほぼ全製品の売上げが低迷しました。

表面保護材料は、金属加工業界向けでは同じく生産調整の影響を受けました。FPD業界向けでは薄型ディスプレイの高機能化に寄与する光学用透明粘着シートは好調でしたが、光学用保護フィルムは需要減により伸び悩みました。

自動車関連材料も世界需要の低迷が響きました。今後は環境対応車をはじめ、耐熱、絶縁、放熱、補強、制振など、自動車の多様なニーズに対応する製品を展開していきます。

これらを含むテープ事業全体では、成長率の高い新興国市場への積極的な進出、海外生産によるグローバル化、地球環境に配慮したモノづくりを推進し、新製品開発に注力します。



## メンブレン事業

逆浸透膜は地中海沿岸のアルジェリア、スペイン、中近東のサウジアラビア、そのほかインド、中国、オーストラリアなどでの海水淡水化物件の受注が堅調でした。景気後退による半導体や液晶などの国内工業用途の新規案件や膜交換需要は減少したものの、海水



滋賀県の新工場

淡水化案件の受注が伸びたことで、全体としてはまずまず順調な展開となりました。

世界的な水不足が深刻化するなか、今後も需要の拡大が見込まれる逆浸透膜は、2009年に、滋賀県の新工場稼働により生産能力が1.6倍にアップします。今後も海水淡水化や排水再利用向け物件の受注に注力していきます。

当グループは世界トップクラスの逆浸透膜技術の強化を図るとともに、2007年度三菱レイヨンエンジニアリング様と合弁会社を設立し、海水淡水化前処理や膜分離活性汚泥処理(MBR:メンブレン・バイオ・リアクター)などに用いる排水処理用MF膜(限外ろ過膜)の開発を行っています。また、シンガポールでは2008年にシンガポール公益事業庁(PUB)が有するWater Hub(ウォーターハブ)内に水処理事業専門のR&Dセンターを設立。実際に処理する水を用いた実用性評価試験を中心にアプリケーション開発を行い、さらなるグローバル展開を目指します。

## ハイドロノーティクス ―ウォーター・フォー・ピープルとの提携―

2008年度の終わり、ハイドロノーティクスは世界的な非営利団体であるウォーター・フォー・ピープルに寄付しました。ウォーター・フォー・ピープルは発展途上国の飲料水施設や汚物処理施設をつくり、教育プログラムを發展させ、きれいな水を供給することに主導的な役割を担っています。

世界中に広がるハイドロノーティクスの従業員が寄付イベントに参加しました。空き缶などのリサイクル収益募金や寄付集めばかりでなく、継続的な寄付プログラムとして給与から定期的な引き落としによる寄付やオンライン寄付も行なっています。多くの人の寄付金がウォーター・フォー・ピープルの活動を支えることとなります。

現在、世界で11億を超える人々が安全な飲料水を手でできず、26億もの人々が十分な衛生施設を確保できていないと言われています。水ろ過技術のリーディング・カンパニーとして、浄水産業

に不可欠なメンバーのひとりとして、ハイドロノーティクス製品が届けられる国や地域の人々の生活が改善されることを信じています。

人々がより安全な環境で暮らすために、今こそ社会が直面している危機に手を差し伸べるチャンスだと思います。私たちはウォーター・フォー・ピープルのスポンサーとして、後援者として、未来の人たちへの贈り物となるこの活動を楽しみにしています。そして世界的な「良き隣人」として記憶されるであろうとワクワクします。



さらに、他社に先駆けIMS（インテグレイティッド・メンブレン・ソリューションズ：設計段階でお客様に膜周りの総合的なシステムを提案すること）デザインを展開し、お客様自身が最適な水処理システムを設計できるサービスを提供しています。加えて長期保守サービスをスタートさせ、淡水化装置が安定した造水運転をするよう技術支援を実施して、お客様の設備運営をサポートします。

世界最先端の水処理膜技術を用い、日本、アメリカ、中国の3か所に生産拠点をもち、新たに設立したインドのムンバイ、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイを含む世界20数か所の拠点でセールス・テクニカル・サービス（セールスだけでなくお客様に密着し、お客様にマッチした技術、サービスを提案する）を展開しています。

日東電工グループのメンブレン事業は、これからもお客様に密着したグローバル対応を強化していきます。



メンブレン事業のネットワーク

## メディカル事業

日東電工が医薬品分野に参入したのは1978年。最初の医薬品は、それまでに培った粘着技術を応用し、皮膚に貼るテープに塗られた薬剤が体内に浸透していく「経皮吸収型テープ製剤」の開発に着手し、「ステロイドパッチ」を商品化したことに始まります。1983年には突然襲われる発作に悩まされていた狭心症の方のために狭心症治療薬を製品化しました。その後、薬剤血中濃度を一定に保つことで、朝方ぜん息発作を起こすことなく安心して眠っていただけるぜん息治療薬を製品化しました。当初国内薬価改定の影響を受け苦戦したものの、販売力強化により着実に売り上げを伸ばしてまいりました。現在でも狭心症治療薬、ぜん息治療薬は、ともに国内トップシェアの製品です。

2008年秋、同じく経皮吸収型テープ製剤として、世界最大のジェネリック薬販売会社であるTEVA社と癌性疼痛緩和剤（フェンタニルパッチ）の共同開発に成功、米国食品医薬品局（FDA）の認可を取得し、販売を開始しました。このほかにも、筋肉をサポートするテープ（キネシオロジーテープ）など医療衛生材料の売り上げも堅調に推移しております。

今後のメディカル事業は、中国では輸入薬として承認され、販売を開始した喘息治療薬「阿米迪®（アミディ）」の同国市場における拡販を図ります。さらに、世界でも、新製品の開発に傾注しつつ、近く現行製品の販売もしていく予定です。

また、近年バイオ医療の分野では疾病治療の目的として、「核酸医薬(\*)」が期待されています。研究開発のページでもご紹介しておりますが、現在、核酸を用いて医薬の合成を行うときに使うポリマービーズ（固相合成用担体）「NittoPhase®」を米国現地法人のキノバート

ライフサイエンスが販売しています。これまで使われてきたガラスビーズより高効率で医薬を作ることができます。そして、このたび当社とR&D米国現地法人の日東電工テクニカルコーポレーション社との共同でさらに高性能な新規ポリマービーズを開発しました。

当社では、さらに体内の狙ったところへ薬を運ぶ分子標的治療用生分解性ポリマーの研究も進めています。この分子標的治療用ポリマーは、粘着技術のベースでもある、いわば当社のコア技術と呼ぶことができる高分子合成・加工技術を用いています。遠からぬ未来、当社の経皮吸収技術と、この新たな技術が人々のさまざまな病苦を取り除く日が来ることを熱望し、日々研究に取り組んでいます。

**核酸医薬：**核酸とは生物にとってもっとも重要な化学物質で、核酸塩基(プリンおよびピリミジン塩基)とペントース(五炭糖で、リボースまたはデオキシリボース)とリン酸からなる高分子物質。遺伝、生存、繁殖になくてはならない物質です。これを利用して作られる薬剤を「核酸医薬」と呼びます。



阿米迪®(アミディ)



キネシオロジーテープ



## 局所麻酔テープを寄付

ベトナムで小児がんに苦しむ患者や家族を支援するNPO法人「アジア・チャイルドケア・リーグ」の要請を受けて、局所麻酔テープ「ペンレス®」を約3年分寄付しました。子どもにとって注射は怖いものです。小児がんとの戦いに屈することがないように、少しでも苦しみを減らしたいと考えました。このテープは経皮吸収剤の一種で、テープを貼るだけで局所に麻酔をすることができるので、注射をする前に貼ることで痛みを軽減することができるのです。



ベトナム・フエ中央病院小児科小児がん病棟



局所麻酔テープ「ペンレス®」



フェンタニルパッチ

# 日東電工グループの研究開発

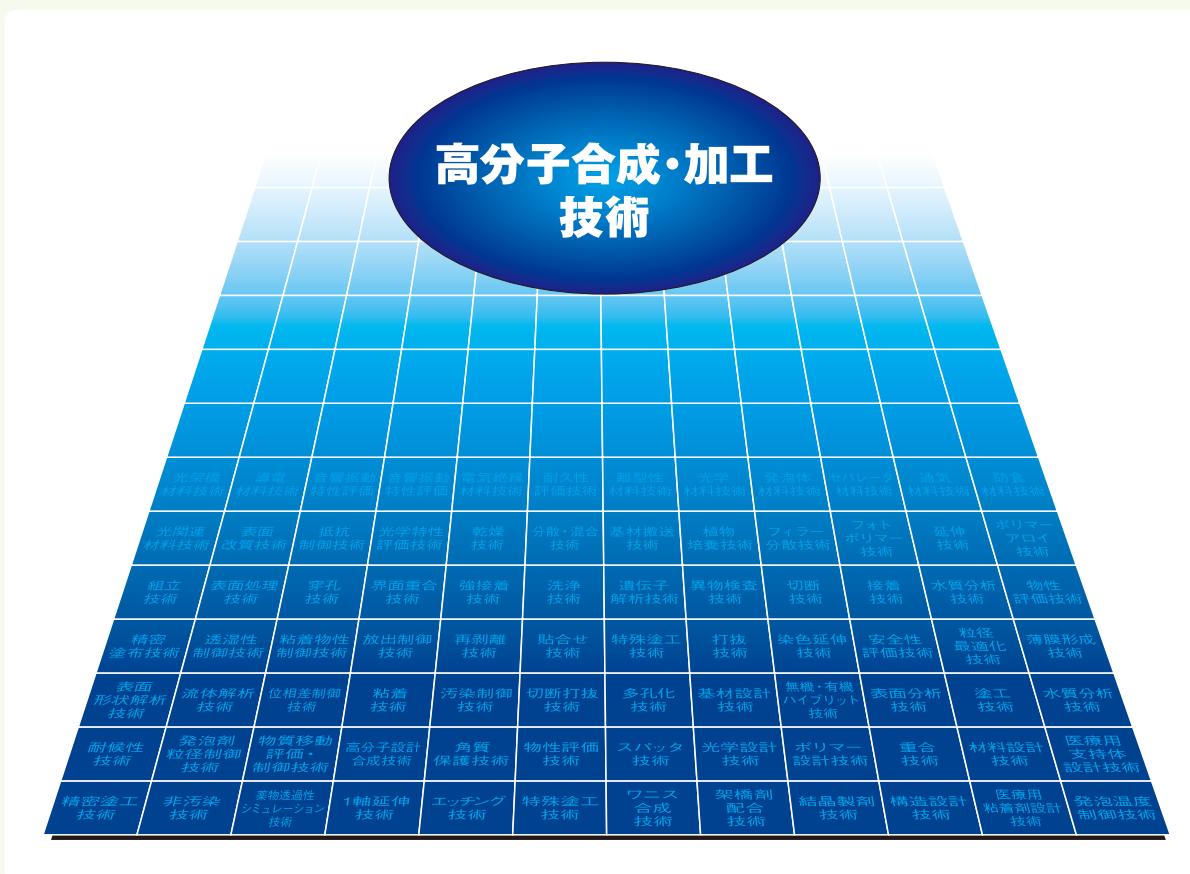
日東電工グループは「粘着技術」「塗工技術」「高分子機能制御技術」「高分子分析・評価技術」の4つの基盤技術の下、総数600を超える技術の蓄積で培ったノウハウの複合力を武器に、さまざまな製品分野へ参入しています。

## 4つの基盤技術

日東電工グループは「粘着技術」「塗工技術」「高分子機能制御技術」「高分子分析・評価技術」の4つを基盤技術としています。



基盤技術はさらに高分子合成・加工技術をベースにして600以上の技術に細分化することができます。日東電工グループでは、これら技術の複合化によってさまざまな製品を生み出しているのです。



例えば、複写機やプリンターのトナー転写部(中間転写ベルト)とトナー定着部(定着ベルト)に使用されるポリイミドシームレスベルトは「耐久性評価技術」「精密塗布技術」「物性評価技術」「ポリマー設計技術」「フィラー分散技術」「塗工技術」「重合技術」「貼り合わせ技術」「抵抗制御技術」を組み合わせたものです。



ポリイミドシームレスベルト



海水淡水化用低圧スパイラル型RO膜エレメント「SWC5」では、高透水量と高い塩除去性能、高いホウ素除去性能を兼ね備え、低圧での操作による経済的な運転を実現しました。「薄膜形成技術」「高分子設計・合成技術」「洗浄技術」「界面重合技術」「物性評価技術」「水質分析技術」「塗工技術」「流体解析技術」「物質移動評価・制御技術」「汚染制御技術」「構造設計技術」「表面分析技術」の複合力の成果です。



SWC5



優肌絆はガーゼやチューブを固定する医療用のサージカルテープです。また優肌パーミエイドは、カテーテルの固定や救急絆創膏に用いる医療用フィルムドレッシングです。これらには「切断技術」「医療用支持体設計技術」「物性評価技術」「透湿性制御技術」「角質保護技術」「塗工技術」「穿孔技術」「医療用粘着剤設計技術」「安全性評価技術」「打抜技術」が利用されています。



優肌絆・優肌パーミエイド

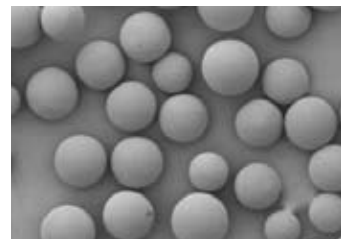


### 核酸医薬合成用の高性能新規ポリマービーズを開発

当社は、R&Dの米国現地法人である日東電工テクニカルコーポレーションと共同で、核酸医薬合成用の高性能な新規ポリマービーズ（固相合成用担体）を開発しました。

近年、バイオ医療分野では疾病治療の目的として、DNAやRNAなどのオリゴ核酸をヒトの体内に投与する「核酸医薬」が期待されています。なかでも20塩基程度の2本鎖RNAであるsiRNA薬が注目を浴びており、今後、siRNA薬を含む核酸医薬合成市場は拡大が見込まれています。そして、今回、従来品である核酸医薬合成用ポリマービーズ「NittoPhase®」をさらに改良し、RNA合成でも従来品と比較しても高い性能を実現する新製品を開発に成功しました。この開発品は、RNA合成効率を改善し、高純度、高収率、かつ高ローディング（ビーズ表面で合成できる核酸数）でのDNAおよびRNA合成の両立を世界最高レベルで可能としました。

従来品である核酸医薬合成用ポリマービーズ「NittoPhase®」は、米国現地法人のキノバートライフサイエンス社を通じて販売しています。



新規ポリマービーズ拡大図

# 研究開発の動向

## 次世代技術をひらく、 二つの研究所を設置

近年、MEMSデバイスが注目されています。MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) とは、一般的に半導体微細加工技術を用いて、機械、電子、光、化学などに関する多様な機能を集積した装置を指しますが、世界が消費電力低減を目指して小型化にしのぎを削るなか、現在は無機MEMSが主流です。

対して当社は、2008年10月、シンガポールの情報通信、先端技術、エンジニアリング関連の研究開発拠点フュージョノポリスに有機エレクトロニクスデバイス基幹開発センター「Nitro Denko Asia Technical Center」を設置しました。無機MEMSデバイスに対抗できると考え、南アジアにおける有機エレクトロニクス・デバイス関連材料の開発拠点と位置づけています。



フュージョノポリスの外観

同センターは、シンガポールの科学技術研究庁 (A\*STAR) 傘下の研究機関であるDSI (Data Storage Institute)、IMRE (Institute of Materials Research and Engineering)、南洋理工大学 (Nanyang Technological University: NTU) と共同で、3つの新規有機電子センサー研究開発プロジェクトを立ち上げる契約を締結しています。当社の600におよぶ技術、

2005年開発したポリマー導波路に関する技術に、DSI、IMRE、NTUの複雑振動分析、有機エレクトロニクス、光技術研究での専門知識を融合させ、新しい高感度センサーの開発を進めています。さらに、エレクトロニクス以外の分野へも研究分野を広げる予定です。

また、当社がシンガポールにおいて排水再利用プロジェクト (NEWaterプロジェクト) に参加したときから、PUB (シンガポールの公益事業庁) と連携して開発を進めた逆浸透膜 (RO膜) が、2000年以来ベドック・克蘭ジ・ウルパンダンなど大型プラントで採用されました。

その水技術の開発拠点として同国ウォーターハブ内に水処理事業専門のR & Dセンター「Singapore Water Membrane Technical Center」を設置し、実際に処理する水を用いた実用性評価試験を中心にアプリケーション開発を行います。また同国内外のエンジニアリング会社と提携し、新プラント建設プロジェクトへの参画を目指します。



ウォーターハブの外観

**新しいホログラムディスプレイのシステム・方式が科学雑誌『Nature』に**

昨年のレポートで紹介しました当社のアメリカにおける研究拠点、日東電工テクニカルコーポレーション (Nitto Denko Technical Corporation) はアリゾナ大学と共同で、書き換え可能な新しいホログラムディスプレイの開発に成功しました。

「ホログラム」とは立体画像がフィルムなどに立体的に記録されたものです。従来のホログラム記録材料はいったん画像を記録すると、画像書き換えが不可能なため、動画の再生などはできませんでした。今回開発したフォトリフラクティブ系材料は書き換え可能な記録材料です。この材料・方式は世界最高レベルの高い回折効率や優れた

組成安定性を有しており、回折格子書き込み方式を工夫して、書き込み速度を向上させました。

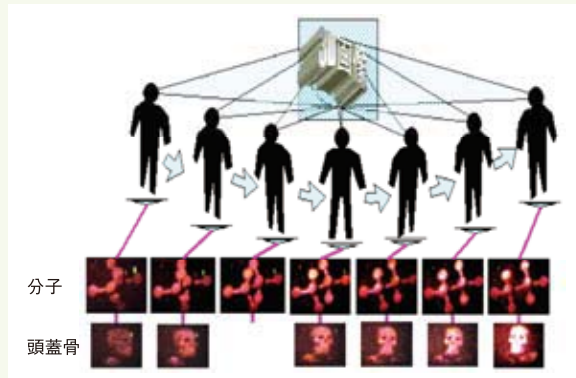
また、従来のフォトリフラクティブ材料と異なり、材料化学構成の改良や特別な材料層の導入で、高い画質強度、速い書き込み速度を維持したまま、書き込んだ画像が消えるまでの時間が従来の数秒程度から数時間程度までと、長時間保持にも成功しました。開発したフォトリフラクティブ材料系サンプルは世界最大の大きさです。当社のポリマー成型加工技術を利用することで、均一かつ無欠陥の大面積ディスプレイサイズの作成が可能となったのです。このシステム・方式についての詳細が科学雑誌『Nature』(2008年2月7号)に掲載されました。

**1. 画像保存性**

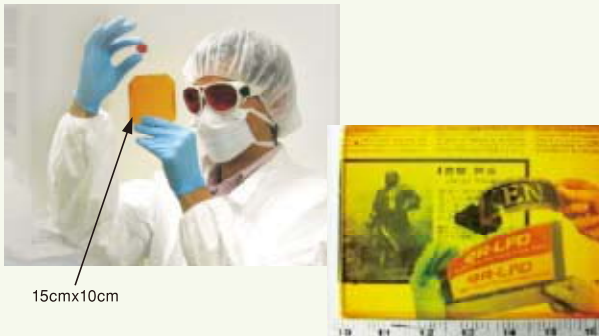


長期間画像保持性を達成

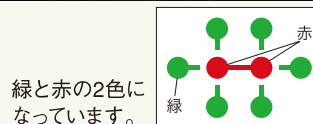
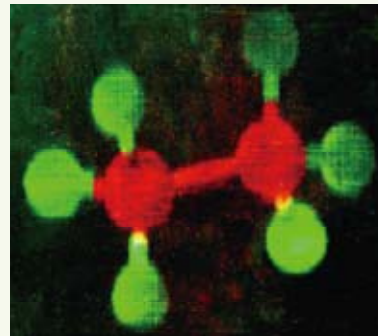
**2. 書換え可能性(随時画像消去可能)**



**3. 無欠陥大面積サンプル**



**4. 二色表示可能(緑&赤)**

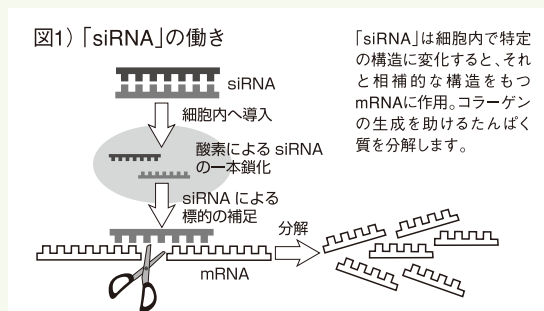


## 高分子技術で 医療分野へ参入

当社の高分子合成技術は医療分野へも応用されています。これまでに「生分解性ポリマーキャリアー」の開発など、高分子技術を応用したバイオ関連材料技術の研究を重ねてきました。

今回、札幌医科大学の新津特任教授グループと共同開発した分子標的治療デリバリーシステム(分子標的DDS)が、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の2008年度「基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発/橋渡し促進技術開発」の公募にて採択されました。本制度は創薬技術、診断技術、再生・細胞医療、治療機器の4分野からなり、科学技術の進歩に応じた医療技術の迅速な実用化や普及を図ることを目的としています。採択されたテーマは「臓器線維症に対するVA-ポリマー-siRNAを用いた新規治療法の開発」で、当社が開発した生分解性高分子合成技術が、札幌医科大学新津教授グループが発表した肝硬変治療技術に応用できることが実証されたことによるものです。

この治療法は、肝硬変の進行を早めると考えられているコラーゲンの生成を促す遺伝子の働きを抑えるsiRNA(標的となる遺伝子の一部と同じ配列を有する短い二本鎖RNAのこと)を原因細胞へ投与することにより、肝硬変の進行を抑えることができるというものです。(図1)



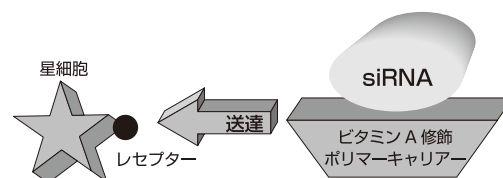
新津教授グループの治療技術は当初ビタミンAを混合したリポソーム(脂質カプセル)をキャリアー(\*)としてsiRNAを原因細胞まで運ばせる方法を採用していましたが、そのキャリアー母体は定量化が困難なりポソームでした。そのリポソームを当社が開発中の生分解性ポリマーキャリアーに切り替えることで定量化が可能となり、分子標的治療システムの開発が促進できる見通しとなりました。(図2)

この生分解性ポリマーは日東電工テクニカルコーポレーション(Nitto Denko Technical Corporation)で開発し、当社および新津教授グループと共同研究しています。

将来、メディカル事業にとって、このポリマーキャリアー技術は新たな核になりうると期待しています。

\*キャリアー:生体内で種々の物質と結合し輸送する物質

図2) 「分子標的DDS」のコンセプト



ポリマーキャリアーによってsiRNAを選択的に星細胞へ送り、コラーゲンの過剰分泌を抑えて線維化を抑制します。

## 環境保全活動

厳しい独自規準の下、私たちの事業活動における環境負荷低減と共に顧客の環境保全に役立つビジネス創出を目指します。目標未達など課題発見に際して、製造工程をより以前に遡って解決する「源流対策」を講じています。

### 環境経営のコンセプト

日東電工グループは、「事業活動に伴う環境負荷の低減」「環境保全に貢献するビジネスの展開」を両輪として、地球環境保全に努めます。私たちの事業活動により発生した環境負荷は自らの責任で極小化させるべく、独自に定めた環境経営指標により客観的に評価しています。また、お客様の工程や最終製品の環境負荷低減を実現する製品および機能部材の開発、提供も推進しています。

本年度より、上記環境経営戦略の2つの視点を一元的に担当する部署を設置し、これまでの活動をもう一段

階推し進め、CO<sub>2</sub>や産廃の排出、有機溶剤使用量の絶対量削減に本格着手しました。環境貢献につながる製品開発やマーケティング支援、それぞれの製品の環境貢献度合いを評価することにも注力していきます。

この新たな活動では、日東電工が創立100周年を迎える2018年に照準を合わせ、CO<sub>2</sub>排出量、産廃発生量、溶剤使用量の目標値を定めます。他方、過去の環境パフォーマンスデータを再度精査すると共に、集計対象範囲の見直しも行いました。今年度の報告書では、再確認データを基に集計・解析をし直しておりますので、昨年ご報告したデータと多少異なる部分がございます。ご了承ください。

### 事業活動に伴う地球環境負荷の低減

我々の活動により発生する地球環境負荷は、我々の責任で極小化



地球環境保全

### 地球環境に役立つビジネスの展開

お客様が日東電工グループ製品を使用されることで地球環境負荷を低減

#### ●海水淡水化用逆浸透膜をつかったプラント



水不足が世界的に社会問題となってきました。海水を淡水に変えることで、水不足問題を解決することができる高分子膜です。

#### ●制振・補強により、自動車の軽量化に寄与



レジェトレックス®  
高性能制振材レジェトレックス®は従来の制振材に比べて軽量で、様々な温度で安定した制振効果を発揮します。



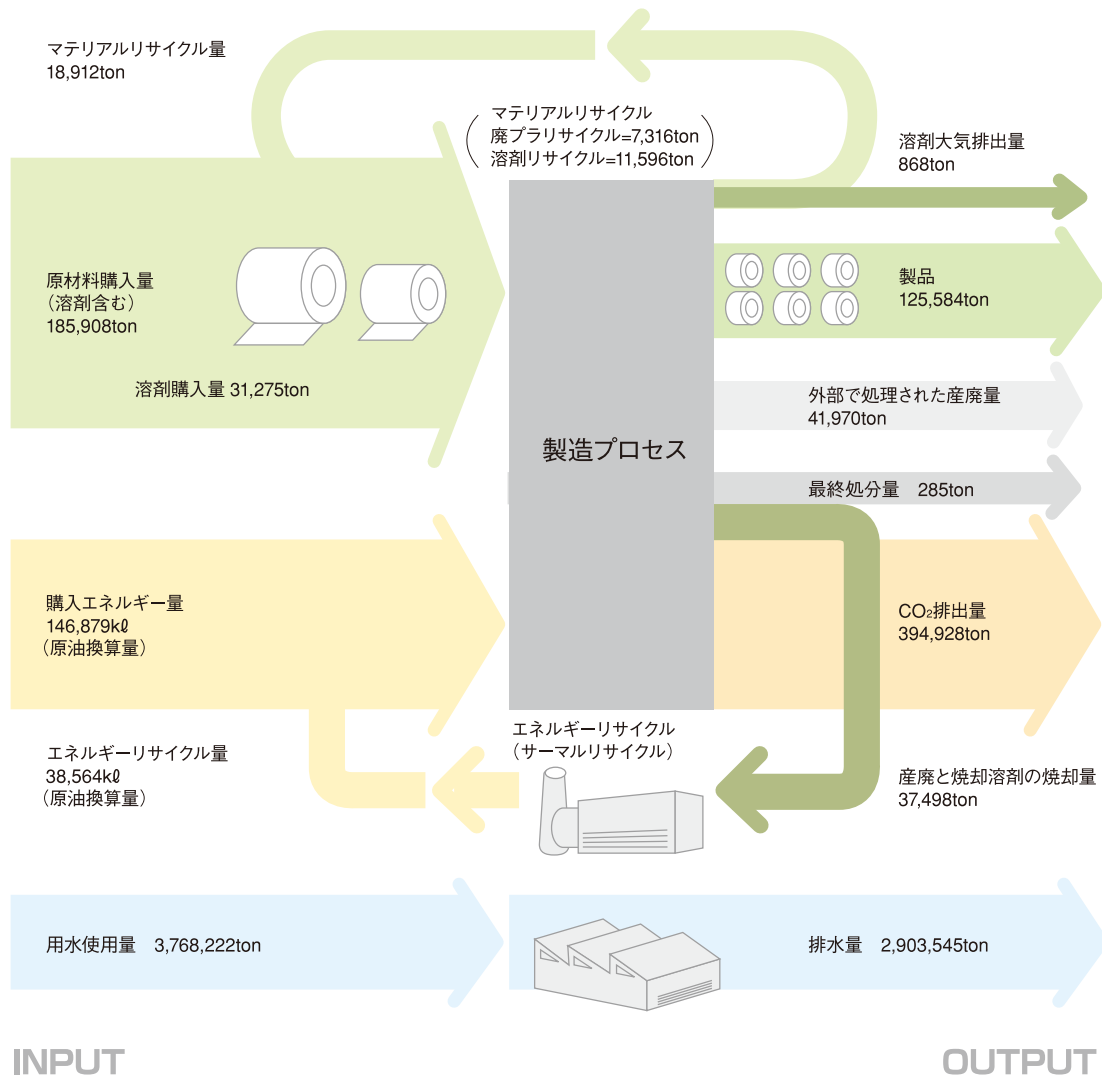
ニトハード®  
鋼板が薄くなればなるほど、問題となる剛性の低下や騒音の発生。鋼板などに容易に張り付けることができ、すぐれた補強・制振・防音・断熱効果が得られます。



ノンハロゲン粘着テープ  
ビニル粘着テープには、これまで熱安定剤として鉛化合物が入っていました。しかし、環境保全の観点から、鉛化合物に替えてカルシウム亜鉛系を用いたビニルテープに改良しました。さらに、テープの厚さをできる限り薄くし、低ハロゲン化、軽量化の両方に貢献しています。

# 事業活動におけるマテリアルフロー(単体)

2008年度は、生産量減少に伴いエネルギーや用水の使用量、対するCO<sub>2</sub>排出量や産廃発生量など、インプット、アウトプットとも昨年度より減少しております。その様な状況下、豊橋事業所にある再資源化推進センターの処理能力増強・稼働率向上により、マテリアルリサイクル量は昨年度比で約2倍に増加しました。



## 環境保全活動

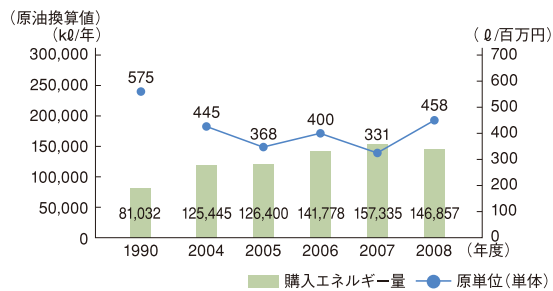
# 環境パフォーマンスデータ推移(単体)

日東電工では、CO<sub>2</sub>排出量、購入エネルギー量、産廃発生量、VOC大気排出量の4点を事業活動に伴い発生する主な環境負荷と捉え、これらの絶対量と生産効率を管理し改善対策などを立案・実行しております。

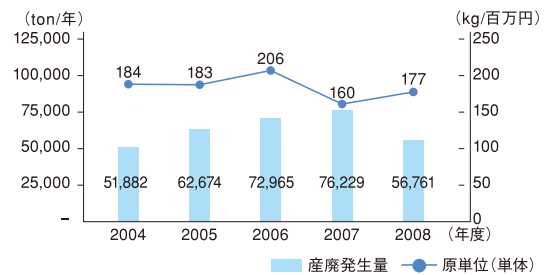
2008年度はこれら4項目すべてにおいて前年度より絶対量が削減されましたが、これは昨年暮れからの生産

量激減に起因し、環境保全対策の成果と言うことはできません。生産高原単位(生産量に対する効率)が悪化しているところから、生産量に依存しないクリーンルームの運転エネルギーや、断続的な生産ラインのライン稼働前後で発生するロスが多いことがわかりました。今後は、こういうロスの削減が課題です。

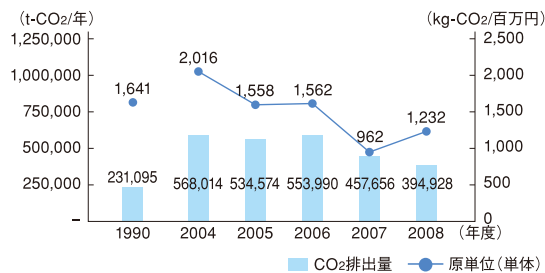
■ 購入エネルギー量・原単位推移(単体)



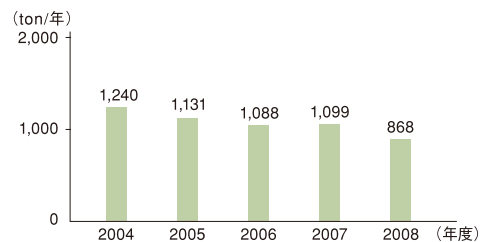
■ 産廃発生量・原単位推移(単体)



■ CO<sub>2</sub>排出量・原単位推移(単体)



■ VOC大気排出量推移(単体)



環境保全活動

# 環境経営指標の推移(連結)

日東電工グループでは、独自の環境効率指標とその目標値を定め、地球温暖化防止を中心とした環境負荷削減活動に取り組んでいます。日東電工グループが定めた環境経営指標「環境負荷付加価値生産性」は、事業活動によって創出した付加価値を、付加価値を生み出すために要した環境負荷量(CO<sub>2</sub>換算量)で割った値として定義しました。2005年度を基準とし、2015年度までに効率2倍を目標にしています。

2008年度は、業績不振による影響から創出付加価値が減少し、環境経営指標は昨年度から約5%悪化しました。しかし基準とした2005年度との比較では約11%の効率向上が図られています。

今後は目標達成に向けて、製造工程を精査し、遡って根本を解決する「源流対策」に力を入れていきます。

## ■環境経営指標

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
経営指数	0.363	0.357	0.421	0.402
(指数)	100	98	116	111

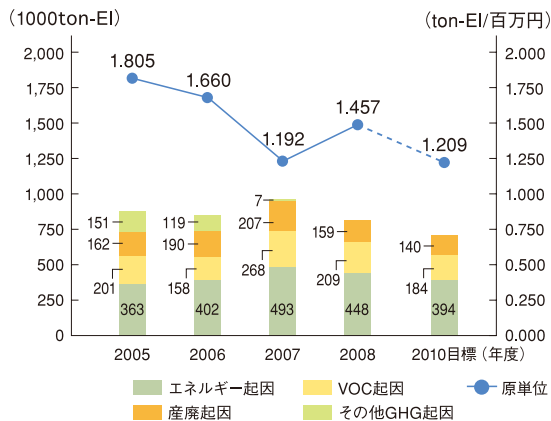
### 環境経営指標

事業活動によって創出した付加価値と、それともない発生した環境負荷(下記参照)との関係。

$$\text{環境経営指標} = \frac{\text{付加価値}}{\text{環境負荷(CO}_2\text{換算量)}}$$

付加価値とは…  
付加価値 = 売上高 - (材料コスト + エネルギーコスト)

## ■環境負荷・原単位推移(連結)



ton-EI: エネルギー、産廃、VOCなどを独自の係数を用いて換算した当社独自の環境負荷を示す単位

環境保全活動

# 地球温暖化防止に向けて(連結)

日東電工グループではグループ一丸となって地球温暖化防止に取り組んでいます。

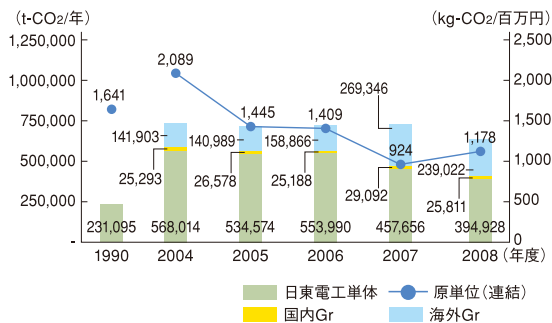
事業活動に伴い発生するCO<sub>2</sub>を削減するために、エネルギー使用効率の向上や省エネ活動、CO<sub>2</sub>排出の少ない燃料への転換等を図っています。

2008年度のCO<sub>2</sub>排出量原単位(生産高百万円あたりに対するCO<sub>2</sub>の排出量)は2007年度比で27%悪化しま

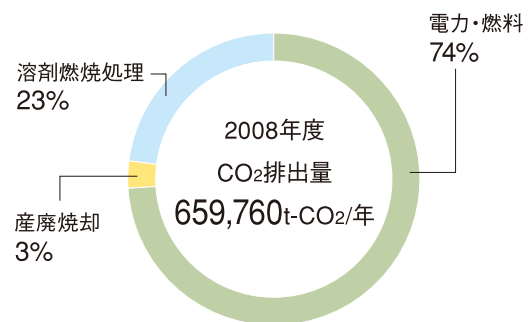
した。生産量に左右されないクリーンルームの運転エネルギーや生産ラインの断続運転による運転効率の悪化が原因と考えられます。

一方、環境保護に積極的なヨーロッパでは、ベルギーの日東ヨーロッパが2009年1月より電力をすべてグリーン電力に切り替え、約1500トンのCO<sub>2</sub>削減を達成しました。(39ページに詳しい内容を掲載しています)

CO<sub>2</sub>排出量・原単位推移(連結)



要因別CO<sub>2</sub>排出量(連結)



## ライトダウンキャンペーンに参加します

今年度から、日東電工グループの従業員に対して「グリーンデザインアクション」と名づけた環境啓蒙活動を行います。

グリーンデザインとは「環境保全を考慮した設計」を意味し、日東電工グループにおける環境活動のスローガン(The Next Green Design)にも採用した言葉ですが、今回、会社だけでなく個人の生活シーンでも「環境に配慮した生活を設計する、環境に配慮した行動を行う」ことを目的に、日東電工グループ環境啓蒙活動の名称としました。これまで、それぞれの拠点が独自に工夫を凝らしてさまざまな環境や社会に関わる活動を実施してきましたが、さらに日東電工グループの一体感を高めるため、全体でテーマと期間を統一して新たに始めました。今まで以上に盛り上げていきます。

初年度となる2009年度第1回は、環境省のライトダウンキャンペーンにあわせて6月20日(土)から7月7日(火)の期間に行います。事業所、営業所等では環境省のライトダウン日程にあわせ、6月21日と7月7日に屋外看板灯や事務所等の消灯を実施します。

また同期間に自宅で実施するライトダウンを企画しており、参加登録をした従業員にはキャンドルを配付します。照明のない生活を体験して環境について考えよう、そしてまたいつもとは違った夜を楽しんでもらうという企画で、従業員だけでなく家族の方にも参加をしていただこうと考えています。



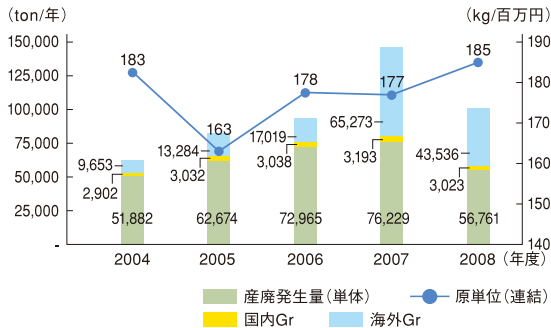
## 資源の有効利用(連結)

メンブレン製品、テープ関連製品等を製造する中国のグループ会社日東電工(上海松江)は、産廃の再資源化率97%を達成しました。日本国内においては、1998年度からサーマルリサイクルやマテリアルリサイクルによる産廃の再資源化に取り組み、日東電工(単体)では2003年度再資源化率98%を達成、国内グループにおいても2006年度再資源化率98%達成、その後も継続しています。一方海外では産廃処理事情が異なり、再資源化率向上は難しい問題となっていますが、日東電工(上海松江)では積極的に再資源化を進め、現在97%を達成しています。日東電工(上海松江)は、産廃が年間460トンに対し、廃棄物を原材料として

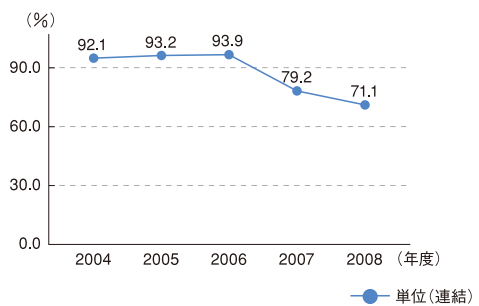
売却するものが年間約240トン、外部業者でのリサイクルを伴う産廃処理が年間約210トンとなっています。引き続き、海外グループ会社で、再資源化率向上に努めます。

豊橋事業所にある再資源化推進センターでは、主に豊橋事業所で発生した産廃をペレット化し、再度原材料に戻しマテリアルリサイクルを推進しています。製造されたペレットは社外へ原材料として販売するほか、日東電工内で使用するプラスチック芯に成型加工したり、従業員駐車場の車止めを成型したりとさまざまに活用しています。また、社内食堂で使用されるお盆への活用も検討中です。

■産廃発生量・原単位推移(連結)



■再資源化率(連結)



### 「エコプロダクツ2008」に出展しました



## 環境保全活動

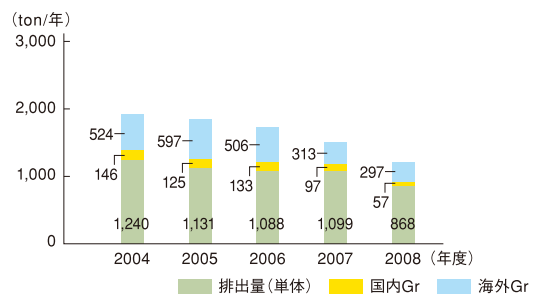
# 化学物質の適正管理(連結)

日東電工グループではさまざまな化学物質を使用します。化学物質が人体や地域環境、生態系などに及ぼす影響について、関わる従業員の認識を高めつつ、法規制よりさらに厳しい自主管理基準を設け、化学物質を安全にかつ適正に管理しております。

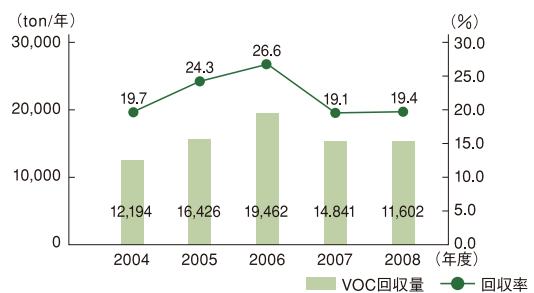
2007年度設立した化学物質管理センターでは、管理体制の強化を図るだけでなく、諸外国の法規制を先取りし、日東電工グループ使用の原材料および製品に含有する化学物質情報の一元管理を目指します。日東電工グループ統一の判断基準を策定することでお客様やサプライヤーの要求に迅速かつ正確に対応することが可能になります。

従来からのRoHS、ELVに加え、REACH規則に関する顧客からの問い合わせが今後殺到することを予測し、製品に含まれる化学物質について、開示基準の明確化と開示書類の準備を進めています。

■ VOC大気排出量(連結)



■ VOCリサイクル量(連結)



### 日東電工グループ化学物質管理データベースの本格運用を開始

当グループは、2008年12月28日、日東電工グループ化学物質管理データベース(NCM)の運用を開始しました。NCMは既存のデータベースにある原材料組成などの情報に、新たに製品組成などの情報を加えることで原材料から製品までの化学物質情報が一元管理されるというものです。

従業員は化学物質の法規制・管理情報や、化学物質情報などを検索・閲覧することができます。さらに、NCMには製品ごと、国ごとなどの組成に関する物量集計機能もあり、IMDS、JAMA、MSDS plusといった今後増えてくると予想される各種業界から要求されるデータ開示にも迅速に対応することができます。



環境保全活動

## 製品による環境貢献

日東電工グループは、グループ保有技術を「基本技術」「基盤技術」「基本機能」に分類し、体系的に整理してテクノロジープラットフォームを構築しています。技術理解を深め、環境に配慮しながらそれぞれの機能を拡充させることにより、プラットフォームを連鎖的に進化させています。

テクノロジープラットフォームと先進マーケティングを組み合わせ、時代に先んじたニーズを発掘する一方、

技術を培い、シートやフィルム、粘着剤に先進機能を集積させて小型化、省プロセス化、省電力化、省資源化に貢献するユニークな機能製品を生み出しています。

日東電工グループの機能製品は、地球環境を気遣う顧客の要望を先取りし、直接あるいは顧客の製品を媒介して間接に、環境保全や環境負荷削減を実現します。これからの社会で求められる様々な環境配慮製品のニーズに応えていくことが可能です。

### 地球環境に役立つビジネスの展開

お客様が日東電工グループ製品を使用されることで地球環境負荷を低減

#### 小型化に貢献するフレキシブル回路基板

折り曲げ部分での使用や製品の小型化に活躍しています。設計の段階よりご相談いただければ、設計仕様に応じた基盤を提供します。



#### 省電力化に貢献するNIPOCS

吸収・拡散してしまう光を特殊なフィルムを加えることで再帰反射させて利用可能な光に変換し、光のロスを減らします。これにより、消費電力を削減できます。



#### 省プロセスに役立つテミッシュ®の複合品キャップシール

テミッシュ®は日東電工が製造するポリテトラフルオロチレン(PTFE)樹脂多孔質膜の総称です。防水・防塵性と通気性を同時に発揮します。これをプラスチックやゴムなどの成型品と複合することにより、お客様がご使用になるときは、ワンタッチで確実に取り付けられることで、作業を簡素化でき、さらに部品点数の削減を可能とし、トータルコストが下がります。



#### 省電力化に貢献するポリイミドベルト

耐熱性・機械的強度・電気的特性・寸法安定性など、優れた特性を持つポリイミドを独自の技術によりシームレスのベルトに高精度加工しました。複写機やレーザービームプリンタの機能性ベルトとして使用され、機器の小型化や省エネルギー化に貢献しています。さらに、当社の保有合成技術を駆使することで、高強度で、高耐久性のポリイミド樹脂を合成し、メンテナンスフリーを実現しました。



#### 低い圧力(=少ない電力量)で、透水性向上を可能にしたSWC5

「SWC5」は、世界最高レベルの99.8%脱塩性能を実現し、さらに透水性を向上させた海水淡水化用逆浸透膜。



#### 循環型の資源利用を考える再資源化センター

工場から出る廃プラスチックなどをこのセンターでベレットやプラスチック芯に加工しています。テープ製品に再利用することで、省資源化を図っています。



## 環境保全活動

## その他の取り組み

## マテリアルフローコスト会計(MFCA)のISO化活動

MFCA (Material Flow Cost Accounting) とは、企業の内部管理に特化した環境会計の一手法で、1990年代後半、ドイツで開発されました。製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに着目し、ロスに投入した原材料やエネルギー、人件費などを「負の製品」と規定、物量的・金銭的両面からムダを可視化することで、企業人の環境意識を高めるとともに、コスト削減や生産性向上の促進を図ります。

日東電工は2000年、日本で初めてMFCAを導入しました。適用対象は、当時、成長市場を抱えながらも、工程が多く廃棄物が大量に発生しがちなエレクトロニクス用粘着テープの製造ラインでした。MFCA導入当初は、テープの端材や不要な粘着剤など「負の製品」の原価が製造コストの32%を占めていましたが、MFCAに従い廃棄物(ロス)の発生原因分析と改善施策を実行し、2004年度には22%まで下げることができました。

私たちは、経済産業省主導の下、国際標準化機構(ISO)に対してMFCAをISO14000シリーズの一環として国際規格化する提案をしています。環境経営分野で日本がリーダーシップを発揮するために、日本政府が現在最も力を入れているプロジェクトのひとつです。

MFCAがISO規格として国際標準化されると、企業がMFCAを利用する際の共通基盤ができ、MFCAのさらなる国際的な普及促進が見込まれ、ひいては環境と経済が両立する社会の実現へ向かいます。

こうした流れを受けて国際標準化機構は2008年6月21~28日にコロンビアのボゴタで開かれた総会でMFCAの国際規格づくりをスタートさせました。規格策定までの審議はワーキンググループが担いますが、この動きの中で弊社従業員、古川芳邦は事実上の日本産業界代表として幹事を務めています。

ワーキンググループは、2011年3月のISO14051規格策定・発効をめざしており、古川が引き続き中心的役割を担います。

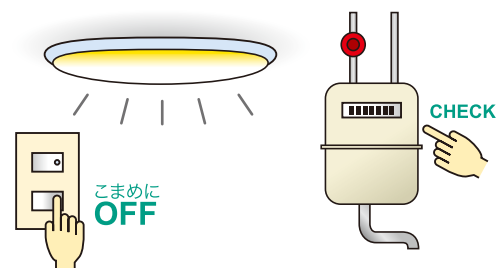
日東電工グループにおいて社会に貢献する方法は様々ですが、この活動は新しい貢献のありかたと言えます。

## 従業員の家庭での取り組み

地球環境を守るのは、企業の取り組みだけでなく、私たち一人ひとりのたゆまざる努力が大切です。日東電工グループは社員とその家族一人ひとりが環境への意識を高く持ち、日々の生活で環境に配慮した行動を心掛け、CO<sub>2</sub>削減のきっかけになるよう、「エコマラソン」と題した、家庭生活におけるエコ活動の推進を図りました。

月々の電気・ガス使用量を調べてCO<sub>2</sub>排出量に換算し、9月のCO<sub>2</sub>排出量を基準に各月の削減率を測ってポイントを競いました。そのほか、家庭で取り組むエコアイデアも募集し、社内報などで公表しました。

多くの参加者に恵まれ、「良かった」「楽しかった」「これからもエコ活動を継続します」といった意見が寄せられました。



## 日東ヨーロッパはグリーンエネルギーを使用します

### 〈どんなエネルギーを使うのかは企業のビジョン〉

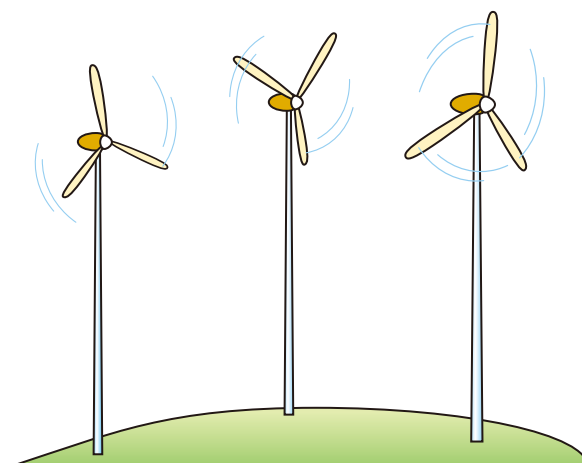
2009年1月1日、日東ヨーロッパは使用するエネルギーをエネコ社のグリーンエネルギーに切り替えました。エネコ社のグリーンエネルギーは100%再生可能なエネルギーを使用しています。

「グリーンエネルギーの選択は、日東ヨーロッパの未来ビジョンと合致します。製造業は、人と自然に対して責任を負っています。私たちはエネルギー資源をよく考えて使用してはなりません」と日東ヨーロッパの経営企画兼コミュニケーション部のエリック・パスは明言します。

「Vision 2012ではグリーンエネルギーの供給先を探ることが非常に重要なのです。しかも、グレーエネルギーを扱う業者と同じ条件で取り引きができ、さらに当社が代替エネルギーの有効利用を促進できるよう指導してくれる業者が望ましかったのです」とサプライ・チェーン担当のヨハン・デ・ブックは解説します。市場調査を行っている、複数の業者からオファーがありましたが、いずれも100%グリーンエネルギーではありませんでした。「最も条件を満たしていたのがエネコ社でした。100%グリーンエネルギーであることに加え、当社のエネルギー消費削減の支援をおしまないと保証してくれました。当社内でエネルギーを作り出すというアイデアにも、彼らの専門知識を喜んで提供すると言ってくれたのです。何より、これまでのエネルギー供給業者と比較してもコストもほぼ変わりません。しかも課税控除も受けられるため、支払いは以前より少額で済みます。グリーンエネルギー=高額というわけではないのです」ヨハン・デ・ブックはこう結びました。

### 〈地球に優しい発展〉

中期計画では、「持続性」こそ未来への鍵となるメッセージだとしています。「REACH 2012 クリーン、グリーン、ヘルシー企業へ」というVision 2012を掲げて、日東ヨーロッパではビジネスの新しいスタイルを追求しています。エネコ社への切り替えは、まさにこれを裏付けるものです。「未来に対する私たちのビジョンは空手形ではありません」エリック・パスは説明します。「私たちはクリーンでグリーンかつヘルシーな企業になるべく、取り組んでいかなくはなりません」



地域社会とのかかわり

## よりよい社会への働きかけ

環境破壊など、これまで私たちが見過ごしてきた「負の遺産」が憂慮される時代になりました。日東電工グループはビジネス以外にも、よりよい社会実現のお役に立とうと、さまざまな活動をしています。

### 2009大阪国際女子マラソンに協賛



写真提供:産経新聞

「チャレンジする人を応援します」をコンセプトに今年も大阪国際女子マラソンと大阪ハーフマラソンに協賛し、約1,800人の従業員とその家族が長居陸上競技場で大会を応援しました。この協賛は多くの方に当グループの名前を知っていただくだけでなく、グループ内のコミュニケーションの活性化、一体感を醸成することも目的としています。

大阪ハーフマラソンに積極的に参加する従業員や、両大会を応援するためにボランティアとしてテーピングやアイシングサービス、車椅子で観戦に来られた方の観覧席へのご案内、会場付近の清掃活動などを行う従業員もいました。



完走した選手からは「足首に不安があったがテーピングのおかげで痛みも出ず無事完走することができた」と喜びの声をいただきました。

今年の企業ブースは「見て、感じてエコ体験」をテーマに、当グループの環境への取り組みや環境貢献製品を紹介しました。



選手の皆さんが長居陸上競技場に戻るまでの約2時間、ご来場いただいた方々に楽しみながら、エコロジーについて考えていただくためにクイズをしたり、「エコチャレンジ宣言」をしていただきました。

全グループ従業員がこのイベントに参加できるよう、事前にオリジナルグッズを販売し、その収益金と募金活動で集まったお金で当社の茨木事業所内に植樹を行ったり、「生活の中で環境について考える『エコマラソン』」を実施したりしました。

### 大会応援ポスターは廃材を利用



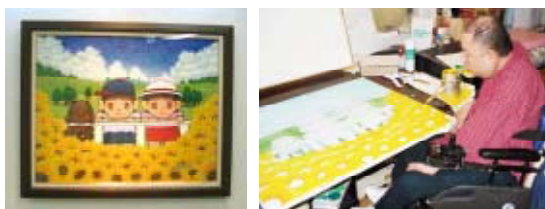
毎年、当グループの事務所内に大会応援ポスターを掲示しています。今年は紙を使わずに当社の豊橋事業所にある再資源化センターに集められたプラスチック産業廃棄物からできたペレットを原料にして作製しました。大会終了後は、すべて回収し、再資源センターで再びペレットに戻し、プラスチック材料として様々な形で再利用されました。

### 日東電工ひまわりが新規事業

当グループの特例子会社である日東電工ひまわりが、テープの加工に加え、新規事業としてクリーニング事業を開始しました。日東電工グループはもちろん、同じ工業団地の企業からの注文にも応えていく計画です。

### 障がい者の描いた絵を展示

日東電工では、本社機能を大阪市内に移したときに、受付などに障がいのある方から絵を購入し、飾りたいと考えていました。日東電工ひまわりの紹介で、画家のさとうゆきお氏から絵画「春のおもいで」を購入する運びとなりました。そして、2008年はさとう氏が絵筆を口でくわえ、1年半かけて制作された「ぼくとわたしの夏休み」を購入しました。第2作目の完成を機にさとう氏が日東電工ひまわりを訪問され、従業員の仕事を学び見学されました。



さとう氏の「ぼくとわたしの夏休み」 「ぼくとわたしの夏休み」を製作中のさとう氏

### 日東電工シンガポールのコミュニティ・デー カノサヴィル・チルドレンズ・ホームでの クリスマスパーティー

2008年12月16日、日東電工シンガポールはCSR活動の一環として、児童養護施設カノサヴィル・チルドレ

ンズ・ホームの子どもたちのためにクリスマス会を開催しました。

当日は子どもたちとクリスマスソングを歌ったり、一緒にクイズやゲームを楽しんだり、ランチを食べたりしました。事前に募金活動を行い、古本や中古のおもちゃをたくさん用意して、サンタクロースに扮した従業員が子供たちにプレゼントとして配りました。最後にホームの事務局長アン・ロウさんのご好意で施設内を案内していただきました。

イベントが大成功に終わり、皆さんに喜んでもらえ、私達も嬉しかったパーティーでした。



### 日東電工オーストラリアが 山火事被災者を支援

2009年2月、オーストラリアは記録的な熱波に見舞われ、ビクトリア州では山火事が相次いで発生し、多数の人命が失われるなど甚大な被害をこうむりました。州都のあるメルボルンから100kmに位置する日東電工オーストラリアの周辺も被災しましたが、従業員に人的被害がなかったことはせめてもの救いでした。日東電工オーストラリアは、被災者支援のため、ビクトリア州内で唯一熱傷病棟を備えるアルフレッド病院に医療用テープを寄贈しました。



病院に寄贈したXtrata Perme-Roll

### 地域の教育委員会に反射テープを寄付

当社の茨木事業所は、同地域の教育委員会に反射テープ2万2500セットを寄付し、教育委員会から生徒たちの交通安全のために小学校、中学校にこの反射テープが配られました。これを機に生徒たちの交通安全への意識が高まり、生徒たちがこのテープを使うことで、家族の方々や市民の交通安全にも役立つことを期待しています。

このテープは日東電工、愛知日東電工、日東電工ひまわりの3社で制作しました。



### 福祉施設を訪問

日東マテックスタイでは、毎年恒例にしている福祉施設の慰問を今年も行いました。今年は80人ほどの従業員がいろいろな理由で親と一緒に暮らすことのできない子どもたちのいる福祉施設へ行き、プレゼント(デイバッグとTシャツ)を配ったり、トークショー、ゲーム、バンドが生演奏をしたりと、子どもたちと共に楽しい時間を過ごしました。同社の代表である日本人従業員がタイ語であいさつをするものの「わかりましたか」という問いかけに、子どもたちが「わからな〜い」と大合唱するほほ笑ましい場面もありました。



### 大阪市立科学館に偏光板のスタンドグラスを寄付

財団法人大阪科学振興協会が運営する大阪市立科学館に日東電工の偏光板と位相差板を使ったスタンドグラスを寄贈しました。正面玄関には全長20メートルのスタンドグラスが展示してあります。このスタンドグラスは、普段はスモークシートのようにしか見えませんが、偏光板を通してみると、美しい12星座を見ることができます。

お近くにお越しの際は、ぜひこのスタンドグラスをご覧ください。



スモークシートを貼ったような窓



偏光板を通すとこのような絵が現れます

### 「協同組合フレンドニッポン 日本語スピーチコンテスト」協賛

フィリピン人研修生の窓口である協同組合フレンドニッポンが主催する「日本語スピーチコンテスト」に協賛しました。当グループ会社である日東電工ビジネスサポートが受け入れているフィリピン人研修生から1名、当社から1名がこのコンテストに参加しました。

### 中国深圳市で植樹 —労使間で合意—

中国の深圳市では北京オリンピックの記念として植樹を行いました。この植樹は深圳市が中国の環境保全を考え、市内の各社に呼びかけたものです。日東精密回路技術(深圳)の労働組合はこの呼びかけを受け、環境保全という考えに賛同しました。そこで会社にこの活動に参加することの意義を説明し、会社側も組合の申し入れを快諾しました。そして、ほかの参加企業約100社と一緒に植樹をしました。



### 日東電工エレクトロニクスマレーシア、 日東電工マテリアルマレーシア —マレーシア投資促進への協力—

2008年7月7日、日東電工エレクトロニクスマレーシア、日東電工マテリアルマレーシア常務の小坂理が、マレーシア国際貿易・産業省(MITI)と産業振興省(MIDA)からの招待に応じて、マレーシア貿易使節団の来阪時、大阪帝国ホテルで日本人投資家にマレーシアへの投資を勧めるお手伝いをしました。

このセミナーでは1989年から現在まで過去19年間にわたるマレーシアでの当社の投資と経験、そして日東電工エレクトロニクスマレーシアおよび日東電工マテリアルマレーシアが躍進は、マレーシア政府の協力なくてはありえなかったことなどについて話をしました。セミナー

に参加された約200人の方々は、マレーシアにおける当グループの成長と発展に驚いておられたようです。



### ハイドロノーティクスの 「グリーン・クリーン・ファイン」な活動

1989年、「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントランド委員会)は、世界の共通認識とされるサステナビリティ(持続可能な開発)の定義を「将来世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすこと」と宣言しました。当グループ会社のハイドロノーティクスは、メンブレン製品の環境的価値を高めていくことに加え、会社の良きDNAとして継承されていくよう、ごみ減量化、リサイクルへと歩きはじめました。私たちはエコビジネスを、責任を持って調達する、慎重に使用する、積極的に再利用する、適切に処分する、というステップで進めています。

2009年のアースデイ(4月22日)にカリフォルニアにあるハイドロノーティクス本社は水の保全と浄水に注目し、「グリーン・クリーン・ファイン」への取り組みをスタートさせました。すべての従業員が職場、自宅を問わず、責任を持って水を使う習慣を身に付けるためにオーシャンサイド市の専門家を招きました。そこでハイドロノーティクスの従業員一人ひとりに、使い捨てのレジ袋に代えて使うように再利用可能なエコバッグが手渡されました。軽くて微かな風で吹き飛ばされるレジ袋は、

川、湖、大洋にたどり着き、水を汚し、生き物を殺します。生物分解もせず、250年から1,000年もかかって光分解します。再利用可能なエコバッグを使えば、レジ袋を最大600枚減らすことが可能です。そして、水を汚さず、よりよい環境を保つことができるのです。

日東電工グループの「エコビジネスのドライバー」であるハイドロノーティクスはできるかぎりグリーンであろうと努力しています。



### 茨木市民NPOの主催の会議に 地元企業としてシンポジウムに参加

地元の企業の「CSRについて」をテーマに茨木市民NPOの茨木市市民活動センター主催のシンポジウムが開かれ、当社もシンポジストとして参加しました。休日にもかかわらず、約80名の方々が興味を持ってシンポジウムに参加されました。普段、地域の方々とこのようなテーマで交流することがなく、当グループを見ていただくよい機会となりました。地域の方々とはい後もよい関係を続けていきたいと考えています。

### 敷地の一部を歩道用に寄付

当社の茨木事業所には、一般道を挟んで東地区と西地区があります。このうち西地区の建屋に耐震強度がなかったため、取り壊し、この地区を囲んでいたブロック塀もアルミ製のフェンスに取り替えました。その際、

この敷地の南側の市道が細く、歩道がありませんでした。そこで当社は近隣の方々が安全にこの道路を往来できるようになればと考え、当社の土地の一部を市に、歩道設置用として寄付しました。

### タイで多くの賞を受賞しました

日東マテックスタイでは、2008年多くの賞をいただくことができました。チョンブリ県だけではなく、タイからの賞も多くありました。



左から、労働環境福利優秀(国から)、労働環境福利優秀の表彰状(国から)、地域交通安全貢献(県から)、労働環境安全優秀(県から)、労働環境安全優秀(国から)、労働環境福利優秀の表彰はタイの労働大臣から授与されました。

### 中国で清掃活動

日東精密回路技術(深圳)は、中国の公衆衛生を鑑み、深圳にある山の清掃活動を行いました。この活動に従業員も積極的に参加しました。



## 財務情報

## 10年間の業績概要

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度(連結)

単位:百万円 単位:千米ドル

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008
損益計算書要約											
売上高	325,398	365,697	338,930	378,705	452,726	514,867	626,316	679,822	745,259	577,922	5,883,355
営業利益	26,612	34,824	19,314	33,901	55,912	70,018	89,224	69,037	77,954	13,838	140,873
対売上高比	8.2%	9.5%	5.7%	9.0%	12.4%	13.6%	14.2%	10.2%	10.5%	2.4%	2.4%
経常利益	27,419	35,330	19,748	35,832	58,045	71,828	90,196	67,319	74,468	14,807	150,738
対売上高比	8.4%	9.7%	5.8%	9.5%	12.8%	14.0%	14.4%	9.9%	10.0%	2.6%	2.6%
当期純利益	13,399	15,850	1,115	19,237	33,386	41,842	55,306	41,201	46,634	267	2,718
対売上高比	4.1%	4.3%	0.3%	5.1%	7.4%	8.1%	8.8%	6.1%	6.3%	0.0%	0.0%
セグメント別情報											
事業別セグメント											
工業用材料(注1)・・・売上高	185,824	196,535	183,699	192,179	191,682	207,366	251,384	268,888	256,910	209,491	2,132,658
営業利益	10,722	13,229	4,640	11,502	13,437	16,539	22,938	28,019	27,921	8,300	84,496
電子材料(注1)・・・売上高	107,056	132,144	119,626	146,780	219,709	261,541	327,398	356,941	432,332	314,315	3,199,786
営業利益	12,728	16,391	10,633	16,848	38,881	47,152	58,713	31,449	40,852	△933	△9,498
機能用材料・・・売上高	32,516	37,018	35,604	39,745	41,333	45,959	47,533	53,991	56,016	54,114	550,891
営業利益	3,161	5,203	4,039	5,550	3,592	6,326	7,573	9,568	9,180	6,470	65,866
所在地別セグメント											
日本・・・売上高	232,364	248,009	237,459	252,881	286,322	295,115	271,186	268,364	256,288	207,263	2,109,977
営業利益	21,785	28,776	16,727	29,803	51,158	65,918	76,888	52,535	44,969	3,305	33,646
北米・・・売上高	36,870	37,983	31,337	33,386	37,216	35,836	38,580	42,349	45,054	39,002	397,048
営業利益	1,635	1,402	172	1,027	-2,399	-2,479	-1,078	-663	338	△1,298	△13,214
欧州・・・売上高	13,916	17,614	13,287	14,496	16,422	17,392	19,395	23,787	29,172	25,519	259,788
営業利益	903	1,024	248	447	509	246	693	1,587	2,178	△20	△204
アジア・オセアニア・・・売上高	42,246	62,090	56,845	77,940	112,764	166,522	297,153	345,321	414,743	306,136	3,116,522
営業利益	2,288	3,495	1,340	2,396	6,547	5,936	12,575	12,382	27,614	8,368	85,188
一株当たり情報										単位:円	単位:米ドル
一株当たり純資産	1,274.0	1,305.8	1,314.5	1,367.4	1,360.7	1,583.8	1,943.7	2,192.3	2,297.1	2,148.2	21.87
一株当たり当期純利益	82.0	93.5	6.4	108.5	198.0	252.7	332.3	248.3	280.1	1.6	0.02
一株当たり配当金	18.0	21.0	22.0	24.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	80.0	0.81
期末発行株式数(単位:千株)	166,511	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	-
株主数(未満株主含む)	6,559	14,903	15,556	17,144	20,999	16,725	16,057	35,224	41,309	63,479	-
総資産	334,500	357,653	350,340	379,811	389,525	443,264	556,934	604,208	595,972	558,258	5,683,172
自己資本	212,126	226,893	228,409	237,560	223,114	261,090	321,464	364,942	382,627	357,839	3,642,869
総資産当期利益率(ROA)	4.1%	4.6%	0.3%	5.3%	8.7%	10.0%	11.1%	7.1%	7.8%	0.0%	-
自己資本当期利益率(ROE)	6.7%	7.2%	0.5%	8.3%	14.5%	17.3%	19.0%	12.0%	12.5%	0.1%	-
自己資本比率	63.4%	63.4%	65.2%	62.5%	57.3%	58.9%	57.7%	60.4%	64.2%	64.1%	-
設備投資(完成ベース)	25,502	26,716	34,684	28,306	31,731	40,101	60,889	75,324	59,406	55,926	569,337
減価償却費	16,463	18,344	20,442	21,143	21,386	24,681	31,470	40,169	49,617	50,556	514,670
研究開発費	10,646	12,423	13,053	13,851	15,822	16,739	20,489	21,733	22,096	21,716	221,073
従業員数(注2)	12,763	13,834	13,685	15,389	18,926	22,454	27,865	32,101	33,663	28,640	-

(注1) 電子プロセス材料は、1999年から2002年においては、“工業用材料”、それ以外は“電子材料”に含まれています。

(注2) 従業員数にはパート従業員を含みます。

(注3) 米ドル額は2009年3月31日現在の実勢レート(1ドル=98.23円)で換算したものです。

## 財務情報

## 経営成績に関する分析

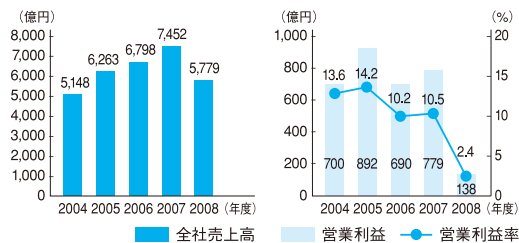
## 1. 業績全般の概況

当事業年度における経済環境は、年度後半において米国に端を発した世界的な金融、経済不安の影響を受け、企業収益の低下や個人消費の減速などに直面した結果、急速に悪化しました。

このような経済環境のもと、日東電工グループでは急激な受注減少に対応すべく製造原価の低減など、徹底したコスト低減を推進し収益向上に努めたものの、エレクトロニクス業界、自動車業界、住宅・建設業界など、ほぼ全ての業界で想定以上に需要減少の影響を受け、業績は大幅に悪化しました。

以上の結果、売上高は前年度と比較し22.5%減（以下の比較はこれに同じ）の577,922百万円に、営業利益は82.2%減の13,838百万円となりました。経常利益は、80.1%減の14,807百万円、国内や海外の事業構造改革費用を特別損失として計上したため当期純利益は99.4%減の267百万円となりました。

## ■ 全社連結売上高・営業利益&amp;営業利益率(連結)



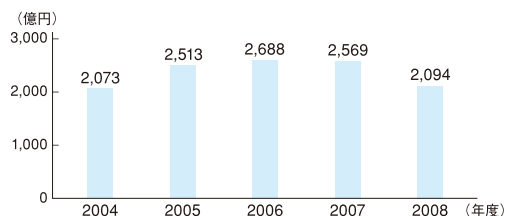
## 2. 事業の種類別セグメントの業績概況

## 【工業用材料】

接合材料は、年度後半よりパソコン業界向け、携帯音楽プレーヤー・ゲーム機業界向け、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）業界向け、家電業界向けなどにおいて顧客による在庫調整が生じた結果、ほぼ全製品が低迷しました。表面保護材料は、金属加工業界向けでは年度後半より生産調整の影響を受け、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）業界向けでは一部光学用透明粘着シートは好調でしたが、光学用保護フィルムはパネルメーカーの生産減少により伸び悩みました。このため全体としては厳しい状況でした。シーリング材料は、自動車業界の生産調整やモバイル機器、薄型テレビなどの減産のため低調でした。施工材料は、海外向け防水テープが堅調であったものの、養生用テープなどの他製品が年度後半に入り市況の急激な悪化を受け、全体では低迷しました。

以上の結果、売上高は209,491百万円（18.5%減）、営業利益は8,300百万円（70.3%減）となりました。

## ■ 工業用材料売上高



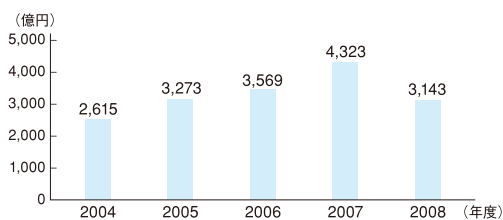
## 【電子材料】

液晶表示関連材料は、2008年11月以降液晶テレビ、パソコン、モバイル・携帯機器など全ての用途

で急激に需要が減少しました。これに対応すべく大型パネル向けでは、設備稼働を維持させるための物量確保に戦略転換し、同時に国内外の工場で合理化を徹底しコスト削減を図りましたが、パネルメーカーの生産調整による大幅な需要減の影響は、それを超えるものでした。半導体関連材料は、市況悪化により第2四半期まで好調であった環境対策樹脂も落ち込み、低調な結果に終わりました。回路材料は、特に注力しているストレージ業界と携帯電話業界の部品調達低迷の影響を受け不調でした。なお、薄型テレビ業界向けに展開を図ってきた固有の回路材料については、採算性が悪いため撤退を決めました。電子プロセス材料は、半導体パッケージ用接着シートが堅調に推移しましたが、半導体製造工程用保護シート貼り合せ機や保護シートの需要が、業界全体の設備投資抑制や生産調整により、大きく落ち込みました。また、小型電子部品業界向けのプロセス材料も顧客の生産調整により影響を受け、低迷しました。

以上の結果、売上高は314,315百万円(27.3%減)、営業損失は933百万円(前年同期は営業利益40,852百万円)となりました。

#### ■ 電子材料売上高



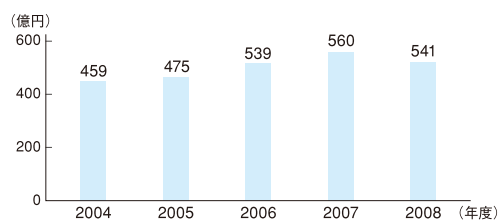
#### 【機能材料】

医療関連材料は、医薬品である経皮吸収型テープ

製剤において国内での薬価改定の影響を受けましたが、既存品(喘息用や狭心症用など)の販売強化を図りました。また、米国で癌性疼痛緩和剤が共同開発契約を締結しているパートナーのもと新たに認可を取得し販売開始しました。加えて医療衛生材料も堅調に推移したため、全体として底堅い推移となりました。高分子分離膜は、海外を中心とした海水淡水化案件の順調な推移により、景気後退による工業用途の新規案件や交換需要減少の影響を補い、結果として堅調な展開となりました。エンブラ部材は、家電や半導体装置向け多孔質膜、自動車部品、情報機器向け機能部材などが市況悪化の影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、売上高は54,114百万円(3.4%減)、営業利益は6,470百万円(29.5%減)となりました。

#### ■ 機能材料売上高



### 3. 所在地別セグメントの業績概況

日本は、当事業年度前半の原油・石化製品価格の高騰、年度中盤以降の米国経済の減速による景気失速や円高の進展などのため低迷しました。アジア・オセアニアは、韓国や台湾において液晶パネルの大幅な生産調整により液晶表示関連材料が大きく影響を



受け、また中国や南アジアにおいて携帯電話、HDD、家電等の内部に組込まれる電子部品に使用される工業用材料や電子材料が顧客在庫調整の影響を受ける厳しい状況でした。その結果、日本は売上高207,263百万円(19.1%減)、営業利益3,305百万円(92.7%減)、アジア・オセアニアは、売上高306,136百万円(26.2%減)、営業利益8,368百万円(69.7%減)となりました。

欧州については、景気後退により電気・電子業界や自動車業界向けの工業用材料や電子材料が低迷した結果、売上高25,519百万円(12.5%減)、営業損失20百万円(前年同期は営業利益2,178百万円)となりました。

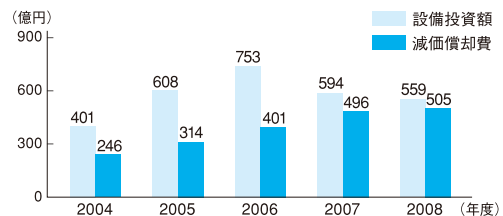
北米は、経皮吸収型テープ製剤(癌性疼痛緩和剤)の米国での認可取得による販売開始や高分子分離膜の海水淡水化案件による貢献はありましたが、自動車需要低迷による工業用材料の売上減少の影響などにより売上高は39,002百万円(13.4%減)、営業損失1,298百万円(前年同期は営業利益338百万円)となりました。なお、北米において事業構造改革に着手しており、電気・電子材料用テープの現地生産から撤収を行っていきます。

#### 4. 設備投資の状況

当事業年度の設備投資は総額55,926百万円を実施しました。単体での主な設備投資として尾道事業所では液晶表示関連材料の生産性向上のための設備投資、豊橋事業所では接合材料や表面保護材料の生産設備投資、滋賀事業所における表面保護

材料の工場新設投資などで39,817百万円でした。グループ会社では、中国、台湾、韓国における液晶表示関連材料の生産設備投資や、工業用材料の生産設備投資など16,109百万円でした。

#### ■ 設備投資&減価償却費



#### 5. 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は113,722百万円となり、前連結会計年度末より34,484百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は51,290百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,676百万円、減価償却費50,556百万円、売上債権の減少額43,149百万円等による増加と仕入債務の減少額41,844百万円、法人税等の支払額19,831百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は60,751百万円となりました。

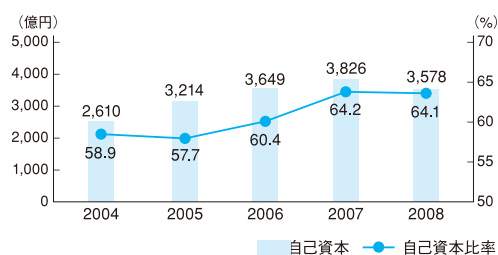
これは主に、固定資産の取得による支出61,396百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は46,703百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額21,046百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額25,000百万円、長期借入による増加額14,850百万円による増加と配当金13,325百万円の支払による減少の結果であります。

自己資本&自己資本比率



平成18年3月期

平成19年3月期

平成20年3月期

平成21年3月期

自己資本比率 (%)	57.7	60.4	64.2	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	296.2	152.4	117.7	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.6	0.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.1	57.1	57.6	37.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率 (%)

$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)

$\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)

$\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 6. 事業等のリスク

### ① オプティカル事業 (液晶表示関連材料)

液晶表示関連材料の市場占有率はトップを占めており、当社グループの中核をなす事業です。この事業は今後とも液晶テレビの需要増加が期待できます。この市場は多くの企業が参入し厳しい競争が続いております。顧客であるパネルメーカーとの関係、需給バランスの悪化、大幅な価格の下落およびパネルメーカーの再編、競合他社との価格競争、さらに調達資

材メーカーの生産能力不足や原材料の高騰などの影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 北米地域での事業展開

北米地域での事業で、医療関連事業や高分子分離膜事業では新製品などもあり業績は向上したものの、工業用材料が自動車業界の市場環境悪化の影響を受け、全体としては営業損失を計上しました。今後とも高分子分離膜事業、医療関連事業へ注力することや自動車業界向けの製品を拡販すること



で、収益向上に取り組めます。しかしながら、米国の個人消費低迷や投資の抑制などによる事業環境の悪化、これに伴う米国自動車業界の動向、医療関連事業では経皮吸収型テープ製剤のFDA認可の成否、さらには事業の選択と集中を図る上での予期せぬ費用発生などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 顧客の財務状況

当社グループは顧客について十分な信用調査のうえで取引を行っています。しかし、液晶表示関連材料の顧客は他の事業と比較して、一顧客当たりの債権額が大きいため、もし貸倒れが発生した場合には、回収不能額が多額に及ぶ可能性があります。

### 4 原材料の購入先

当社グループは原材料の一部を特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど主要原料が購入できないリスクを低減するように努めています。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 世界経済の動向など

当社グループは製造・販売を世界各地に展開しています。このため、世界経済の影響を受けます。世界経済の低迷が予想以上に長期化したり、原油価格や為替レートの予期できない変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6 海外での事業展開

当社グループは欧米ならびにアジアの各国に事業進出し、エリア毎にマーケティング活動や生産コスト削減を行うなどグローバルな事業展開を積極的に推進しています。その一方で特に地域によっては予期しない法令・税制・規制の変更、輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による社会混乱、政治変動、戦争テロなど不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7 新製品開発

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。そこで、当社はグローバルニッチトップ戦略のもとに新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資をしています。しかしながら、マーケットの変化が激しい業界において、変化を予測することは容易ではありません。また他社の新技術や新製品開発により、当社グループ製品が突然予期せぬ陳腐化を起こすこともありえます。これら予測を超える状況が生じた場合、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

### 8 知的財産

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能性、訴訟を受ける可能性などもあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 9 製品の欠陥

当社グループは国際的な品質管理システムにしたがって製品を製造し、顧客に信頼される品質管理を行っております。当社グループは一部で経皮吸収型テープ製剤のように医薬品として認可を受けている製品もありますが、生産材の企業間取引が事業の基本です。したがって最終消費者に対して直接的に賠償や回収を行う可能性は少ないと考えますが、製品の欠陥によるリスクを完全に排除することはできません。製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 10 環境問題

当社グループは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止など社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。当社グループは多量のトルエンを使用していることはPRTR(環境汚染物質排出移動登録)やCSR報告書で公表していますが、自主的に削減計画を作り、実行しています。しかし、あらたな環境規制によっては多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 11 法規制

当社グループの事業は日本のみならず海外にも展開しております。事業活動を行う上では各国の各種法規制の適用を受けており、これらの遵守に努めておりますが、法規制の強化や大幅な変更がなされた場合には、当社グループの活動が制限されたり、新たなコ

ストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 12 事故災害

当社グループは安全第一の方針のもと、事故災害に対して安全対策を実施しております。特に地震については、日本は発生の確率が高く、一定の地域で大規模地震が発生した場合、地震保険は付保しているものの、その補償範囲は限定されており、業績への影響を受ける可能性があります。また、世界的な流行が危惧されている新型インフルエンザの大流行があった場合、ウィルスの特性によっては世界経済への影響も免れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 13 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成20年 3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成20年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>289,234</b>	<b>315,824</b>	<b>流動負債</b>	<b>153,718</b>	<b>180,536</b>
現金及び預金	113,965	80,182	支払手形及び買掛金	53,879	100,588
受取手形及び売掛金	93,524	142,070	短期借入金	28,832	8,416
商品及び製品	20,300	23,877	コマーシャル・ペーパー	25,000	-
原材料及び貯蔵品	11,726	13,120	未払費用	11,667	19,440
仕掛品	28,960	35,405	未払法人税等	1,545	12,329
繰延税金資産	7,164	8,045	その他	32,793	39,762
その他	14,264	13,894	<b>固定負債</b>	<b>43,409</b>	<b>29,842</b>
貸倒引当金	△672	△772	長期借入金	20,923	6,933
<b>固定資産</b>	<b>269,023</b>	<b>280,148</b>	退職給付引当金	18,351	18,267
<b>有形固定資産</b>	<b>230,188</b>	<b>243,803</b>	役員退職慰労引当金	506	574
建物及び構築物	100,566	96,118	繰延税金負債	348	457
機械装置及び運搬具	81,019	94,011	負ののれん	574	1,063
工具・器具及び備品	8,716	8,705	その他	2,705	2,545
土地	19,688	19,530	<b>負債合計</b>	<b>197,127</b>	<b>210,379</b>
建設仮勘定	20,198	25,438	(純資産の部)		
<b>無形固定資産</b>	<b>8,579</b>	<b>6,610</b>	<b>株主資本</b>	<b>379,310</b>	<b>393,221</b>
のれん	65	72	資本金	26,783	26,783
ソフトウェア	3,633	2,727	資本剰余金	56,166	56,163
その他	4,880	3,810	利益剰余金	324,740	338,701
<b>投資その他の資産</b>	<b>30,255</b>	<b>29,733</b>	自己株式	△28,380	△28,427
投資有価証券	7,578	10,806	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△21,471</b>	<b>△10,594</b>
繰延税金資産	8,674	3,431	その他有価証券評価差額金	1,040	3,171
前払年金費用	9,682	11,241	繰延ヘッジ損益	△129	169
その他	4,620	4,420	為替換算調整勘定	△22,382	△13,935
貸倒引当金	△301	△166	<b>新株予約権</b>	<b>1,086</b>	<b>897</b>
<b>資産合計</b>	<b>558,258</b>	<b>595,972</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>2,204</b>	<b>2,068</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>361,130</b>	<b>385,593</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>558,258</b>	<b>595,972</b>

連結財務諸表

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前連結会計年度(ご参考) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>577,922</b>	<b>745,259</b>
売上原価	455,763	548,551
<b>売上総利益</b>	<b>122,158</b>	<b>196,708</b>
販売費及び一般管理費	108,320	118,753
<b>営業利益</b>	<b>13,838</b>	<b>77,954</b>
<b>営業外収益</b>	<b>4,808</b>	<b>4,749</b>
受取利息及び配当金	663	892
為替利益	899	-
雑収益	3,245	3,856
<b>営業外費用</b>	<b>3,838</b>	<b>8,235</b>
支払利息	1,278	1,738
持分法による投資損失	173	146
雑損失	2,386	6,351
<b>経常利益</b>	<b>14,807</b>	<b>74,468</b>
<b>特別利益</b>	<b>995</b>	<b>2,363</b>
固定資産売却益	93	534
特許関連収入	285	-
その他特別利益	617	1,829
<b>特別損失</b>	<b>14,127</b>	<b>7,741</b>
固定資産売却除却損	5,359	5,129
減損損失	5,014	345
特別退職金	739	465
その他特別損失	3,014	1,799
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,676</b>	<b>69,090</b>
法人税、住民税及び事業税	3,232	23,215
法人税等調整額	△2,820	△1,408
少数株主利益	995	650
<b>当期純利益</b>	<b>267</b>	<b>46,634</b>



## 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前連結会計年度(ご参考) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,676	69,090
減価償却費	50,556	49,617
売上債権の増減額	43,149	△1,082
たな卸資産の増減額	8,354	△4,465
仕入債務の増減額	△41,844	5,495
利息の支払額	△1,369	△1,762
法人税等の支払額又は還付額	△19,831	△20,799
その他	10,599	5,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,290	101,595
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△61,396	△66,850
固定資産の売却による収入	509	2,995
その他	135	2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,751	△61,468
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額	21,046	△8,579
コマーシャル・ペーパーの増減額	25,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△781	△3,798
配当金の支払額	△13,325	△12,485
その他	14,765	7,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,703	△27,648
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△2,758	△7,822
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	34,484	4,655
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	79,238	74,551
<b>VII 新規連結による現金及び現金同等物の増減額</b>	-	31
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	113,722	79,238

連結財務諸表

# 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	26,783	56,163	338,701	△28,427	393,221
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△13,325		△13,325
当期純利益			267		267
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		2		50	53
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△902		△902
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	2	△13,960	47	△13,910
平成21年3月31日 残高	26,783	56,166	324,740	△28,380	379,310

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日 残高	3,171	169	△13,935	△10,594	897	2,068	385,593
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△13,325
当期純利益							267
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							53
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減							△902
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,130	△298	△8,447	△10,876	188	135	△10,552
連結会計年度中の変動額合計	△2,130	△298	△8,447	△10,876	188	135	△24,463
平成21年3月31日 残高	1,040	△129	△22,382	△21,471	1,086	2,204	361,130



## 連結財務諸表

## 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

## (1) 連結の範囲に関する事項

## 1. 連結子会社の数 102社

主要会社：

日昌(株)、NITTO EUROPE NV、  
NITTO AMERICAS, INC.、  
NITTO DENKO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.、  
NITTO DENKO (SUZHOU) CO., LTD.、  
TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.、  
KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.、  
NITTO DENKO (HK) CO., LTD.、  
SHANGHAI NITTO OPTICAL CO., LTD.

新規連結子会社

・会社設立によるもの

NISTEM PRECISION DE MEXICO S.A. DE CV.

消滅連結子会社

・合併によるもの

NITTO MATEX (TIANJIN) FABRICATING CO., LTD.

・清算によるもの

KYOSHIN (HONGKONG) CO., LTD.

他2社

## 2. 非連結子会社の数 6社

主要会社：

NITTO DENKO TECHNICAL CORPORATION  
新規非連結子会社

・会社設立によるもの

NITTO DENKO (SHANGHAI)

PHARMACEUTICAL CONSULTING CO., LTD.

他1社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいず

れも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

## (2) 持分法の適用に関する事項

## 1. 持分法適用非連結子会社の数 6社

主要会社：

NITTO DENKO TECHNICAL CORPORATION  
新規持分法適用非連結子会社

・会社設立によるもの

NITTO DENKO (SHANGHAI)

PHARMACEUTICAL CONSULTING CO., LTD.

他1社

## 2. 持分法適用関連会社の数 1社

KATHYD TECHNOLOGY, LLC

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類提出会社と同じもの 81社

連結計算書類提出会社と異なるもの 21社

※上記21社については、連結決算日において仮決算をしたうえで連結しております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

## 1. 重要な資産の評価基準および評価方法

## 1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## 2) デリバティブ 時価法

3) たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械および装置等については耐用年数を見直し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ508百万円少なく計上されております。

#### 2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

#### 3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### 1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2) 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

#### 3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### 4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

##### 1) ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす



場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

## 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ  
ヘッジ対象 外貨建債権債務等

## 3) ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクの回避を目的としております。

## 4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

## (6) のれんまたは負ののれんの償却に関する事項

のれんまたは負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、重要性の乏しい場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

## (7) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適

用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ412百万円増加しております。

## 2. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、当連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. たな卸資産の表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連

結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ23,877百万円、13,120百万円、35,405百万円であります。

#### 4. ソフトウェアの表示方法の変更

ソフトウェアの表示方法は、従来、連結貸借対照表上、無形固定資産その他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度よりソフトウェアとして表示しております。

#### 5. 投資有価証券売却益の表示方法の変更

投資有価証券売却益は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他特別利益」に含めております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 346,719 百万円
- (2) 担保資産および担保付債務
- |            |        |
|------------|--------|
| 担保に供している資産 |        |
| 投資有価証券     | 14 百万円 |
| 担保付債務      |        |
| 買掛金        | 4 百万円  |
- (3) 保証債務および保証予約（経営指導念書等を含む）  
従業員の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。
- |             |        |
|-------------|--------|
| 従業員（住宅資金借入） | 13 百万円 |
|-------------|--------|

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
- |      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 173,758 千株 |
|------|------------|

## (2) 配当に関する事項

### 1. 配当金支払額

決議	平成20年6月20日 定時株主総会	平成20年10月31日 取締役会	計
株式の種類	普通株式	普通株式	-
配当金の総額(百万円)	6,662	6,663	13,325
1株当たり配当額(円)	40	40	-
基準日	平成20年3月31日	平成20年9月30日	-
効力発生日	平成20年6月23日	平成20年11月28日	-

### 2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,663 百万円
1株当たり配当額	40 円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### 3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

普通株式	1,262,900 株
------	-------------

## 4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,148 円 15 銭
1株当たり当期純利益	1 円 61 銭

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報(ご参考)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	工業用材料	電子材料	機能材料	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	256,910	432,332	56,016	745,259	-	745,259
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	99	670	769	(769)	-
計	256,910	432,432	56,686	746,029	(769)	745,259
営業費用	228,989	391,580	47,505	668,075	(769)	667,305
営業利益	27,921	40,852	9,180	77,954	-	77,954
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	166,944	316,095	46,394	529,434	66,537	595,972
減価償却費	12,954	32,485	4,176	49,617	-	49,617
資本的支出	12,065	46,820	3,600	62,487	-	62,487

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	工業用材料	電子材料	機能材料	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	209,491	314,315	54,114	577,922	-	577,922
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549	78	534	2,161	(2,161)	-
計	211,040	314,394	54,648	580,083	(2,161)	577,922
営業費用	202,740	315,327	48,178	566,245	(2,161)	564,084
営業利益	8,300	△933	6,470	13,838	-	13,838
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	148,449	251,518	53,243	453,211	105,046	558,258
減価償却費	14,115	32,165	4,274	50,556	-	50,556
減損損失	2,017	2,996	-	5,014	-	5,014
資本的支出	21,285	28,396	6,630	56,312	-	56,312

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料及び機能材料に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、エンブラ部品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度83,183百万円、当連結会計年度128,631百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント情報(ご参考)

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	256,288	45,054	29,172	414,743	745,259	—	745,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	316,763	2,513	4,595	28,204	352,077	(352,077)	—
計	573,052	47,568	33,768	442,947	1,097,337	(352,077)	745,259
営業費用	528,082	47,230	31,590	415,333	1,022,236	(354,931)	667,305
営業利益	44,969	338	2,178	27,614	75,100	2,853	77,954
II 資産	375,232	45,452	20,512	180,127	621,324	(25,351)	595,972

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	207,263	39,002	25,519	306,136	577,922	—	577,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,120	1,230	3,808	26,641	271,801	(271,801)	—
計	447,384	40,233	29,328	332,777	849,723	(271,801)	577,922
営業費用	444,079	41,532	29,348	324,408	839,367	(275,283)	564,084
営業利益	3,305	△1,298	△20	8,368	10,355	3,482	13,838
II 資産	299,159	44,983	16,671	146,043	506,858	51,399	558,258

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度83,183百万円、

当連結会計年度128,631百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等であります。



セグメント情報(ご参考)

## 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高	38,072	33,952	432,758	1,226	506,010
II 連結売上高					745,259
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	4.6	58.1	0.2	67.9

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高	27,832	32,634	319,685	3,018	383,171
II 連結売上高					577,922
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	5.6	55.3	0.5	66.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ

その他……………南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

# 独立監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

日東電工株式会社  
取締役会 御中

平成21年5月7日

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 北 山 久 恵 (印)  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 宮 林 利 朗 (印)  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 東 浦 隆 晴 (印)  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日東電工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結注記表1.(7)連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# GRIガイドライン対照表

項目	関連情報掲載ページ
1 戦略および分析	P6-9, 45-51
2 組織のプロフィール	P6-9, 10-11
3 報告要素	
報告書のプロフィール	P2
報告書のスコープおよびバウンダリー	P2, 4, 56
GRI内容索引	P64-67
保証	P63
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画	
ガバナンス	P10-15
外部のイニシアティブへのコミットメント	P2
ステークホルダー参画	P2
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標	WEB

経済的パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
経済的パフォーマンス	中核	EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	P4-5, 45-63
		EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	P11-14, 34
	中核	EC3.	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	P51
	中核	EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	—
市場での存在感	追加	EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	CSR&アニュアルレポート 2007-P24
	中核	EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	CSR&アニュアルレポート 2007-P23 WEB
	中核	EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	P12-15
間接的な経済的影響	中核	EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P38, 40-44
	追加	EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	—

WEB : <http://www.nitto.co.jp/company/environment/index.html>をご参照ください

環境パフォーマンス指標			関連情報掲載ページ
原材料	中核	EN1. 使用原材料の重量または量	P5, 31, 35
	中核	EN2. リサイクル由来の使用原材料の割合	P31, 35, 37, 40
エネルギー	中核	EN3. 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P31, 32
	中核	EN4. 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	-
	追加	EN5. 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P15, 32, 33, 37, 39
	追加	EN6. エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P9, 15, 21, 30, 34, 37, 39
	追加	EN7. 間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P37
水	中核	EN8. 水源からの総取水量	P5, 31
	追加	EN9. 取水によって著しい影響を受ける水源	-
	追加	EN10. 水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	-
生物多様性	中核	EN11. 保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	P43
	中核	EN12. 保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P43
	追加	EN13. 保護または復元されている生息地	CSR&アニュアルレポート 2007-P41
	追加	EN14. 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	-
	追加	EN15. 事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	-
排出物、廃水および廃棄物	中核	EN16. 重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P5, 34
	中核	EN17. 重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	P34, 36
	追加	EN18. 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P34, 36, 39
	中核	EN19. 重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	-
	中核	EN20. 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	-
	中核	EN21. 水質および放出先ごとの総排水量	P31
	中核	EN22. 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	P31
	中核	EN23. 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	-
	追加	EN24. パーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	-
	追加	EN25. 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	-
製品およびサービス	追加	EN26. 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P6-9, 21, 27, 35, 37
	追加	EN27. カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	-
遵守	中核	EN28. 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
輸送	追加	EN29. 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	CSR&アニュアルレポート 2008-P14
総合	追加	EN30. 種類別の環境保護目的の総支出および投資	P5, 8-9

WEB : <http://www.nitto.co.jp/company/environment/index.html>をご参照ください

労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
雇用	中核	LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	P5
	中核	LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	-
	追加	LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	P15
労使関係	中核	LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	-
	中核	LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	-
労働安全衛生	追加	LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	WEB, BCG
	中核	LA7.	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	P15
	中核	LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	-
	中核	LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	-
研修および教育	中核	LA10.	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	P13
	追加	LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P9, 13
	追加	LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	-
多様性と機会均等	中核	LA13.	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	P15
	中核	LA14.	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	-

人権パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
投資および調達慣行	中核	HR1.	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	-
	中核	HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	-
	追加	HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	P12-13, BCG
無差別	中核	HR4.	差別事例の総件数と取られた措置	-
結社の自由	中核	HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	-
児童労働	中核	HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	BCG
強制労働	中核	HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	BCG
保安慣行	追加	HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	P12-13, BCG
先住民の権利	追加	HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	-

BCG : 「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」([http://www.nitto.co.jp/company/environment/env\\_04.html](http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_04.html))に掲載  
 WEB : <http://www.nitto.co.jp/company/environment/index.html>をご参照ください

社会パフォーマンス指標			関連情報掲載ページ
コミュニティ	中核	SO1. 参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	—
不正行為	中核	SO2. 不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	P13
	中核	SO3. 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P11-14, BCG
	中核	SO4. 不正行為事例に対応して取られた措置	—
公共政策	中核	SO5. 公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	BCG
	追加	SO6. 政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	BCG, ゼロ
非競争的な行動	追加	SO7. 非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	BCG, 該当なし
遵守	中核	SO8. 法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし

製品責任のパフォーマンス指標			関連情報掲載ページ
顧客の安全衛生	中核	PR1. 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P14-15
	追加	PR2. 製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	P14-15, 該当なし
製品およびサービスのラベリング	中核	PR3. 各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	P14-15
	追加	PR4. 製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
	追加	PR5. 顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	—
マーケティング・コミュニケーション	中核	PR6. 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	BCG, 該当なし
	追加	PR7. 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	BCG, 該当なし
顧客のプライバシー	追加	PR8. 顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	BCG
遵守	中核	PR9. 製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	—

BCG：「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」([http://www.nitto.co.jp/company/environment/env\\_04.html](http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_04.html))に掲載  
WEB：<http://www.nitto.co.jp/company/environment/index.html>をご参照ください

表紙に「鶴殿の葦」を

日東電工の本社は水の都、大阪にあります。大阪は淀川水系を拠り所としています。淀川は日本最大の湖、琵琶湖（滋賀県）を源にしています。滋賀県には日東電工グループの水事業の拠点、滋賀事業所があります。

琵琶湖からそそぐ淀川の岸には多くの葦が生息し、鳥や小さな動物たちに住処を提供したり、川の水を絶えず吸い上げて多くの窒素やリンなどを栄養分として吸収して浄化をしたりしています。しかし葦は1年草。枯れたままにしておくと、腐ってメタンガスを発生させる原因にもなるのです。

この表紙に刈り取った淀川の葦を利用し、美しい水の都を未来につなげます。

敬具

日東電工グループ

「色覚の個人差を問わず、多くの人たちが見やすいよう表示を配慮しました」

## 日東電工株式会社

CSR&アニュアルレポート2009 発行事務局

〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービスOSAKA TEL. 06 (6452) 7372 FAX. 06 (6452) 3305

